

平成29年度

日光市の予算

霧降川
床滑



日光市長 齋藤 文夫

日光市は、これまで総合計画に定めたまちづくりの基本施策に基づき、教育や保健福祉の充実、産業の振興、生活環境の整備、環境行政の推進、自然災害への対応などに努めてまいりました。

これらの成果を踏まえ、平成29年度は第2次日光市総合計画・前期基本計画の2年目を迎えるため、各種施策を加速していく年となることから、市政経営にあたり総力を挙げて取り組んでまいります。

今年度の予算におきましては、人口減少対策を戦略的に進める「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に重点を置き、公共施設の適正化・長寿命化を図るとともに、将来の日光市を担う子どもたちの教育環境の充実など未来への投資を進めることにより、実効性と先進性を兼ね備えた予算としました。

この予算特集号は、「注目ポイント」をはじめ主な事業をまとめたものです。日光市ならではの個性を創り出す「日光創生」に向け、市民の皆さまと一丸となって、これらの事業に全力で取り組んでまいりますので、ご理解、ご協力をお願い申し上げます。

目 次

平成 29 年度予算のあらまし	2
平成 29 年度予算の注目ポイント	3

第1章 未来を拓きこころを育む、教育のまちづくり

●生涯学習	7
●学校教育	7
●社会教育	9
●文化財・文化芸術	9
●スポーツ	10

第2章 健やかで人にやさしい、福祉と健康のまちづくり

●地域福祉	12
●人権尊重	12
●子育て支援	13
●高齢者福祉	16
●障がい者福祉	17
●保健・医療	19

第3章 魅力と活力にあふれる、産業のまちづくり

●観光	21
●農林水産業	23
●商工業	25
●雇用・労働	27

第4章 快適で住みよい、居住環境のまちづくり

●都市基盤整備	27
●道路・河川	28
●住宅・住環境	30
●上下水道	31
●公共交通	32

第5章 暮らしを支える、安全・安心のまちづくり

●防災・危機管理	32
●消防・救急	33
●防犯・交通安全・消費生活	34

第6章 自然と共生する、環境のまちづくり

●廃棄物	35
●地球温暖化対策	36

第7章 ふるさとへの愛着と誇りを育む、シティプロモーションの視点

●シティプロモーション	36
-------------	----

第8章 市民と行政が共にあゆむ、協働の視点

●市民との協働	37
---------	----

第9章 地域の特性を活かした拠点を結ぶ、まちづくりの視点

●地域づくり	38
--------	----

第10章 女性が輝き活躍する、社会づくりの視点

●男女共同参画社会	39
-----------	----

第11章 世界に飛翔(はばた)く国際化の視点

●国際化	40
------	----

第12章 健全な行政経営を確立する、行政改革の視点

●行政経営	40
-------	----

日光市の市債残高	42
----------	----

平成29年度予算のあらまし

歳入については、法人の業績が上昇傾向にあり、新規設備の導入が進んでいることから市税収入の増額を見込みました。市債については、交付税措置のある合併特例債や緊急防災・減災事業債の有効活用を図りました。

歳出においては、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業に予算の重点を置きました。また、公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の適正化を進めるとともに、本庁舎建設をはじめとする、公共施設の整備事業の着実な実行に向けて財源を確保しました。

会計別予算額

(単位：%)

会 計 名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	前年度との比較	
			増減金額	伸 率
一 般 会 計	468億9,000万円	428億5,000万円	40億4,000万円	9.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	118億4,744万円	1億4,723万円	1.3
	後期高齢者医療事業	10億3,068万円	△ 3,818万円	△ 3.6
	介護保険事業	76億1,935万円	4億2,674万円	5.9
	診療所事業	1億5,072万円	3,346万円	28.5
	温泉事業	1億274万円	2,411万円	30.7
	銅山観光事業	8,748万円	△211万円	△ 2.4
	下水道事業	31億9,430万円	4,836万円	1.5
	公共用地先行取得事業	1万円	0万円	0.0
	計	240億3,272万円	6億3,961万円	2.7
	水道事業	34億6,085万円	△ 2億3,188万円	△ 6.3
企業会計	計	34億6,085万円	△ 2億3,188万円	△ 6.3
合 計	743億8,357万円	699億3,584万円	44億4,773万円	6.4

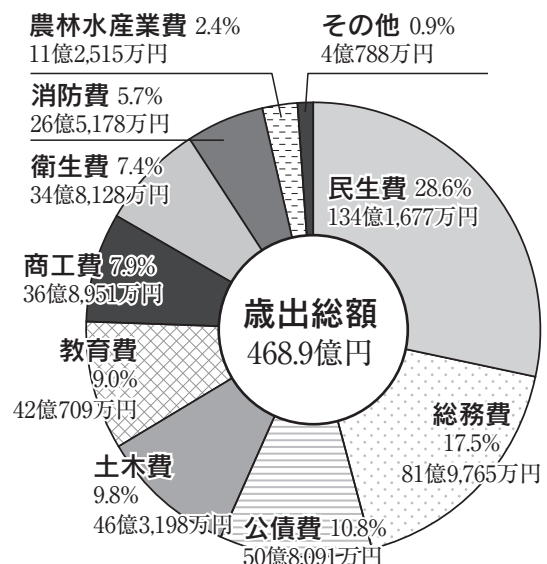
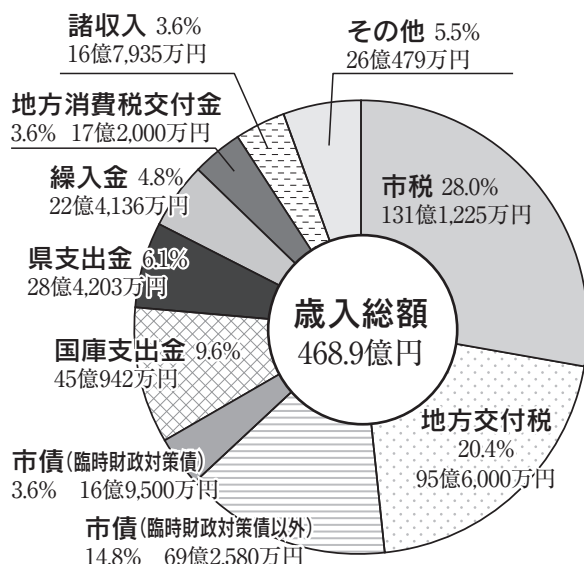
平成29年度の予算は、3月23日に市議会定例会で議決されました。

一般会計の予算規模は468億9,000万円で前年度に比べ9.4%の増です。

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計は240億3,272万円で、介護保険事業で保険給付費の増額等により2.7%の増です。

水道事業の企業会計は34億6,085万円で6.3%の減です。

一般会計予算の内訳



平成29年度予算の注目ポイント

平成29年予算の
主な内容について、
私たちが説明しますね♪

新年度予算は、結婚新生活
支援や未来への投資に
重点を置いているの

私も、早く相手を見
つけなくちゃ…

日光若葉

日光彩子

ここに注目！ 3つの項目

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略
2. 公共施設の適正化・長寿命化
3. 未来への投資

1. まち・ひと・しごと創生 総合戦略

「第2次日光市総合計画」は、人口減少対策をまちづくりの重点施策として位置付けています。その個別計画の役割を担うものとして、人口減少と地域経済の縮小を克服することを目的とした「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、平成27年10月に策定しました。

この総合戦略は、人口減少の抑制や移住・定住を促進するため若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育てができるような支援や、地域の個性を生かしたさまざまな取り組みを行い、日光市の創生を目指します。

＊しごとづくり事業

総合戦略に掲げる4つの基本目標のうち、「しごと」の創生(＝しごとづくり)を実現するため、「日光市しごとづくりアクションプラン」を策定しました。

プランでは、「ベンチャー育成・創業支援戦略」をはじめ、「産業連携・人材育成戦略」、「企業立地戦略」の3つの戦略を掲げ、それぞれの施策の方向性を、「起業意欲を高め創業を支える環境づくり」、「産業間連携の促進と地域人材の確保」、「地域特性を活かした起業誘致と既存企業の支援」と決めました。

そして、各種事業を着実に実施していくことにより、新たな「しごと」を創り出して働く場を増やし、地域経済の発展につなげていくことを目的としています。

目的を達成するためには、市民の皆さんをはじめ、産官学労言(産業界、行政、教育・研究機関、金融、労働界、マスコミ)が相互に連携し「オール日光」で取り組む必要があります。



ビジネス交流会の様子



「憧れのウェディング」トライアルプラン(イメージ)



8月から下今市駅と鬼怒川温泉駅間を走るSL「大樹」
たいじゆ

また、ビジネス交流会の開催や異業種交流サロンの開設、農商工観連携の取り組みに対する支援や商談会への出展支援などを通じて「しごとづくり」を進めていきます。

(予算は27ページ)

＊結婚支援事業

人口減少を克服するための取り組みの一つとして、出会いから結婚、新生活までを切れ目なくサポートします。婚姻数の増加を図ることにより、市民の「結婚・出産」に対する希望をかなえ、出生数の増加や出生率の向上を目指します。

具体的には、民間団体が実施するお見合いイベントの情報発信や事業費の一部補助を実施する他、市主催の「にっころ縁結びイベント」を開催し、結婚を希望する独身の男女に新たな出会いや結婚の機会を創出します。

また、日光ならではの個性を生かした結婚식을普及させ、式を挙げるカップルを増やすため「憧れのウェディング」トライアルプラン(※1)を支援します。

さらに、市が定めた所得を下回る新婚世帯を対象に、住居費や引越費用を補助することで経済的な負担を減らし、安心して結婚生活が送れるよう応援します。

(予算は38ページ)

＊観光誘客推進事業

平成29年度から3年間にわたり県で「デスティネーションキャンペーン(DC)」が展開されます。これは、地域とJ Rグループが全国規模でP Rする観光キャンペーンです。

平成29年度は「プレDC」(本番前のDC)が展開され、市は集中的なプロモーション活動とともに、地域での事業に対する支援により、さらなる市の魅力を発信していきます。

さらに4月から東武鉄道の新型特急が、8月から下今市駅と鬼怒川温泉駅間をS L「大樹」(蒸気機関車)の運行が開始されます。加えてJ R東日本のクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島」が日光駅まで乗り入れます。

これらを契機として捉え、観光団体などと連携して記念事業への協力などにより、誘客に取り組みます。

また、インバウンド(外国人が訪れてくる旅行のこと)推進として、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、これまでアジア圏を主として展開していた観光情報発信について、インターネットなどを活用し、欧米にも拡充し、強化していきます。

(予算は21ページ)

結婚新生活支援事業とは？



2. 公共施設の適正化・長寿命化

市が保有する公共施設は、その多くで老朽化などが進み、維持・更新費用の増加が懸念されています。このため市は、将来の社会変化などに適応し、身の丈に合った施設となるよう「公共施設マネジメント計画」により適正化に取り組んでいます。

適正化に当たっては、必要な機能は維持しながら、施設の統廃合や建て替え、計画的保全による長寿命化など、市民の皆さんと合意形成を図りながら推進していきます。

＊本庁舎・日光・藤原・栗山庁舎の整備

さまざまな行政サービスを展開し、防災の拠点でもある庁舎などの中には、施設の老朽化や耐震性の低さ、きょうあ狭隘(窮屈)化、分散化などによって利用者の安全性や利便性が低下している施設があります。

このため、これらの課題を抱える公共施設(本庁舎・日光・藤原・栗山庁舎)の適正化を見据え、現在併設している施設はもとより、周辺施設を統合するなど、複合施設として順次整備していきます。

本庁舎は平成29年度に建設工事に着手し、平成31年1月ごろの開庁を目指します。すでに着手している日光・藤原庁舎は、平成30年2月ごろの開庁を目指します。栗山庁舎は、平成29年10月に着手し、平成31年3月ごろの開庁を目指します。

(予算は40ページ)

＊国民宿舎かじか荘の整備

国民宿舎かじか荘は、客室全てに洗面所とトイレを設置した和室・洋室・和洋室を整備し、さらにエレベーターや多目的トイレを設置します。

また、人気の温泉や露天風呂は今までとおりですが、内湯を大幅に拡大し、平成29年10月1日リニューアルオープンを予定しています。

(予算は23ページ)

3. 未来への投資

これからの日光市を支える人材や組織を育てるため、教育・観光・産業などの各分野で、将来に向けた新たな取り組みやこれまでの事業を拡充させた取り組みを「未来への投資」としました。



新本庁舎(イメージ)



日光庁舎(イメージ)



藤原庁舎(イメージ)



栗山庁舎(イメージ)



国民宿舎かじか荘(イメージ)

これらの事業を進めることにより、賑わいの創出に
つなげ、「feel so good!! 暮らして満足 訪ねて
納得 自然と笑顔になれるまち」の実現を目指します。

＊学習支援の拡大

生まれ育つ環境で子どもたちの未来が左右されるこ
とのないよう対策に取り組みます。現在、家庭の経済
状況で高校受験に向けた準備が困難な中学3年生に実
施している学習支援事業を、中学2年生も対象として
市内全域に拡充します。

加えて、必要な方に学習会場へ送迎の支援をします。
(予算は7ページ)

＊全中学校への電子黒板・タブレットパ ソコンの設置

急速に進む情報化やグローバル化社会に対応するた
め、市は電子黒板やタブレットなどの情報通信機器(I
CT)を活用することにより、生徒の主体的な学習意
欲を高めます。

この他、友達と対話しながら主体的に問題を発見し、
解決していく授業を推進していきます。
(予算は8ページ)

＊DMO日光への支援

歴史ある観光地日光のさらなる魅力を引き出すため
に、地域資源の観光的価値の「分析」、その価値を高
める方法を戦略的に考え、マネジメントを行う「DM
O日光」を組織します。

今後、得られた知識やデータから戦略を策定し、観
光事業者団体などの代表による日光市観光推進協会
と連携し、地域一体の魅力的な観光地域づくりを進め
るため「DMO日光」を支援します。
(予算は21ページ)

＊トップリーグに参加するホッケーチー ムへの支援

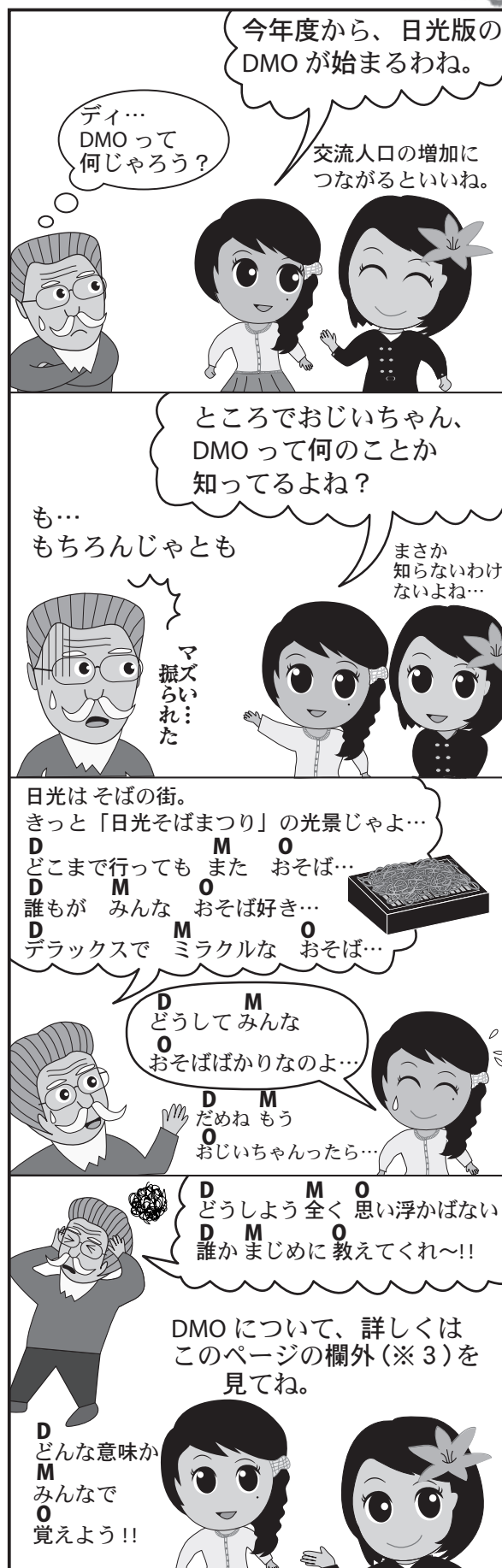
2022年に開催される「いちご^{いちご}会とちぎ国体」ホッ
ケー競技の開催地に日光市が内定しました。

市の代表スポーツの1つであるホッケー競技のさら
なる振興を図るため、市内に本拠地を置き、国内最高
峰である「高円宮^{たかみちのみや}杯ホッケー男子日本リーグ」に参戦
しているクラブチーム「L I E B E 栃木」に財政的な
支援をします。

(予算は10ページ)

※3 DMO…(デスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション)とは、観光に関する各種データの
収集や分析を行い、科学的なアプローチによる観光地域づくりのため、客観的・総合的な戦略の
形成や事業の評価などを行う組織です

DMOって、なあに？



第1章

未来を拓きこころを育む、教育のまちづくり

◇生涯学習

1. 生涯学習推進事業費 273万円 [生涯学習課他]

まちづくりや地域の子どものを育てている団体の活動紹介や、生涯学習で身につけた学習成果の発表、食の文化祭などを行う「日光学まつり・生涯学習フェスタ」を開催します。また、自分の生活する地域の歴史や自然・文化などを学んだ「日光学・わがまちきらり発見隊」を活用し、地域社会への貢献や学んだ成果を子どもたちに伝える「ふるさと学習・体験事業」を実施し、ふるさとへの誇りと愛着を深めます。

2. 報徳のまちづくり事業費 503万円 [文化財課]

二宮尊徳記念館開館にあわせて第23回全国報徳サミット日光市大会を開催し、報徳のまちづくりについて全国へ向けて発信します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 95万円、市の負担 408万円

3. 学校支援ボランティア活動推進事業費 406万円 [生涯学習課]

子どもたちの健全育成や地域の活性化を図るため、地域・家庭・学校が連携して子どもの育ちを支える「地域学校協働活動」の推進を図ります。

◇学校教育

1. スクールバス整備事業費 933万円 [学校教育課]

老朽化したスクールバスを更新し、児童・生徒の通学の安全を図ります。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 900万円、市の負担 33万円

2. 学校教育支援事業費 1億4,429万円 [学校教育課]

多人数学級や複式学級、特別な支援や医療的ケアを要する児童生徒が在籍する学級などに、各学校の実態に応じて臨時指導助手を配置します。また、児童生徒一人ひとりに合った学習指導や生活指導を行うなど、個別支援の充実を図ります。加えて今年度は多人数学級が複数ある学校に学級事務支援員を配置して、児童と向き合う時間や教材研究の時間を確保し、学習指導と児童指導の充実を図ります。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 1,000万円、雇用保険個人負担 48万円

市の負担 1億3,381万円

3. 小中学校入学資金貸付事業費 75万円 [学校教育課]

経済的理由により、市内小中学校の入学に必要な物品購入の支払いが困難な世帯に対し、入学資金の貸付を行います。貸付金額は、児童一人につき5万円、生徒一人につき10万円を上限とし、無利子による貸付を行い、入学準備の支援を行います。

財源：貸付金返還金 57万円、市の負担18万円



生涯学習推進事業費
日光学まつり・生涯学習フェスタにおける体験コーナーの様子です（今市工業高校生徒による水鉄砲づくり）。



報徳のまちづくり事業費
昨年南相馬市で開催された第22回大会の様子です。

4. 通学支援事業費 420万円 [学校教育課]

公共交通機関などを利用して通学する小中学生の保護者に対し、通学費の助成を行います。平成29年度からは、公共交通機関利用の場合、世帯あたりの年間の定期券等購入額から3万6,000円を超える額、徒歩・自転車・自家用車など利用の場合、通学距離が小学校で片道4km以上、中学校で片道6km以上で年額1万2,000円を助成することで通学にかかる負担軽減を図ります。

5. 要保護・準要保護児童生徒援助費 4,953万円 [学校教育課]

経済的理由により就学が困難な小中学生の保護者に対し、学用品費や通学用品費、給食費などの費用の一部を援助します。認定については、世帯状況や収入状況をもとに市教育委員会が総合的に審査し、保護者の負担軽減を図ります。

財源：国の負担 32万円、市の負担 4,921万円

6. 教育用パーソナルコンピュータ管理費 9,537万円 [学校教育課]

I C T教育の推進を図るため、中学校全校に校内L A N環境を整備し、1学級分の電子黒板およびタブレットパソコンを導入します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 143万円、市の負担 9,394万円

7. 奨学金貸付事業費 1億5,718万円 [教育総務課]

日光市奨学金貸付制度は、教育の機会均等を図るため、経済的理由により修学が困難な学生に対して貸付を行い、有能な人材を育成し、市教育の進展を期することを目的としています。また、若者の定住促進施策として大学などを卒業後、5年間の定住などを要件として奨学金（修学資金）の一部を免除する制度を実施しています。

財源：奨学金返還金 5,948万円、市の負担 9,770万円

8. 小学校学校管理運営費 2億2,953万円 [学校教育課]

小学校における良好な教育・学習環境を確保するため、必要な物品の購入や施設設備の維持管理を行い、学校教育活動の円滑な運営を図ります。

9. 小学校校舎等維持管理費 2億7,919万円 [教育総務課他]

老朽化した校舎の外壁や屋根を改修し、長寿命化を図ります。また、夏場における学習環境の改善を図るため、普通教室などにエアコンを設置します。

財源：市の負担 2億7,919万円（うち借金2億4,170万円）

10. 中学校学校管理運営費 1億3,910万円 [学校教育課]

中学校における良好な教育・学習環境を確保するため、必要な物品の購入や施設設備の維持管理を行い、学校教育活動の円滑な運営を図ります。



教育用パーソナルコンピュータ管理費
無線L A N活用のイメージです。



小学校校舎等維持管理費
平成28年度に外壁改修と屋根防水工事を行った、今市第三小学校の様子です。

11. 中学校校舎等維持管理費 9,223万円 [教育総務課他]

老朽化した校舎や体育館の外壁と屋根を改修し、長寿命化を図ります。

財源：市の負担9,223万円（うち借金8,090万円）

12. 学校給食管理費 3億6,919万円 [学校教育課]

学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達が図れるよう、栄養のバランスの取れた安全・安心な学校給食を提供します。また、子育て支援の充実を図るため、学校給食費の一部を助成（小学生：月額3,000円、中学生：月額3,500円を超える額）し、保護者の経済的負担を軽減します。

◇社会教育

1. 施設維持管理費 6,355万円 [中央公民館他]

市の公民館施設15箇所について、建物や設備の保守点検や修繕などの維持管理業務を行っています。

財源：公民館使用料など 771万円、市の負担 5,584万円

2. 図書館運営費 3,958万円 [生涯学習課]

市民の皆さんの生涯にわたる学習活動に応えるため、今市図書館や日光図書館および藤原図書館を運営しています。平成29年度は、日光庁舎の建設に合わせ日光図書館を複合施設として整備します。

財源：庁舎整備基金からの繰入金など 1,221万円、市の負担 2,737万円

3. 資料館運営費 2,408万円 [文化財課]

原始から現在に至る日光市の成り立ちを学べる「歴史民俗資料館」と日光市の歴史を語るうえで欠くことができない二宮尊徳とその後継者が成し遂げた偉業を学べる「二宮尊徳記念館」を運営します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 2,400万円、市の負担 8万円

◇文化財・文化芸術

1. 杉並木公園ギャラリー運営費 471万円 [生涯学習課]

杉並木公園ギャラリーは、市民の皆さんの美術や書道、写真、工芸などの展示とその鑑賞の場として広く親しまれています。人々の交流・ふれあいの場の提供を図ります。

財源：杉並木公園ギャラリー使用料 23万円、市の負担 448万円

2. 世界遺産登録準備事業費 1,811万円 [文化財課]

足尾銅山の世界遺産登録を目指し、価値の証明と構成資産の保存事業を推進します。また、産業遺産見学会の開催やホームページなどを通じて事業の周知を図ります。

財源：市の負担 1,811万円（うち借金 1,490万円）



資料館運営費

4月1日より開館した歴史民俗資料館・二宮尊徳記念館です。



杉並木公園ギャラリー運営費

杉並木公園ギャラリーで開催された、日光市こどもいけ花教室発表会の様子です。

3. 世界遺産保護対策費 677万円 [文化財課]

「史跡日光山内整備活用計画」に基づき、史跡の保存整備を図るため石垣の調査を実施します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 600万円、市の負担 77万円

4. 小杉放菴記念日光美術館運営費 6,033万円 [生涯学習課]

日光出身の画家・小杉放菴を軸とした美術館活動を行います。平成29年度は、展示室ウォールケース内の壁面クロスを改修することにより、展示環境の向上を図ります。

財源：都市計画図等売上料 1万円、市の負担 6,032万円

5. 美術作品等収集事業費 794万円 [生涯学習課]

日光出身の画家・小杉放菴が「未醒^{みせい}」と号していた時代の貴重な作品を購入し、所蔵作品の充実と小杉放菴のさらなる顕彰を図ります。

財源：芸術文化振興基金からの繰入金 794万円

◇スポーツ

1. スケート普及事業費 1,750万円 [スポーツ振興課他]

スケート人口の拡大や市内スケート施設の利用促進を図るため、中学生以下の子どもたちに施設無料利用券の配布や、スケート教室、JOCジュニアオリンピックカップ大会日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会を開催します。

財源：スポーツ拠点づくり推進事業助成金 100万円、ふるさと日光応援基金からの繰入金 23万円、市の負担 1,627万円



「JOCジュニアオリンピック大会」の認定を受けたことにより、将来オリンピックなどで活躍が期待できる選手の発掘や育成を図ります。

2. スポーツ少年団育成費 675万円 [スポーツ振興課]

スポーツ少年団は、地域における活動やスポーツを通じて、青少年の健全育成を目的に活動しています。より多くの方にスポーツ少年団に加入していただくために、加入促進啓発のチラシを作成します。また、各種大会の開催費や団本部・単位団・複合団の活動費、全国・関東大会などへの参加費の一部を助成します。

3. ホッケー普及事業費 737万円 [スポーツ振興課]

ホッケー日本リーグや東日本中学校ホッケー大会など各種ホッケー大会の開催費用の助成や、専門指導者の活用などにより、ホッケーの普及を目指します。

4. 競技スポーツ団体支援事業費 100万円 [スポーツ振興課]

トップリーグに参戦している日光市を拠点としたアマチュア競技チームに対して、遠征費用などの費用を支援します。



日光市を拠点としたホッケークラブチーム「LIEBE 栃木^{リーベ}」を支援します。



世界遺産保護対策費
日光山内の現在の石垣の様子です。



スケート普及事業費
JOCジュニアオリンピックカップ大会日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会の様子です。

5. 総合型地域スポーツクラブ育成事業費 67万円 【スポーツ振興課】

総合型地域スポーツクラブの活動などの啓発を図るとともに、育成講習会の実施や「スポーツクラブおおさわ」を支援します。

6. 体育協会等補助金 2,023万円 【スポーツ振興課】

スポーツの振興・普及および市民の体力向上を図り、子どもから高齢者までがスポーツを楽しみ、生き生きとした市民生活に資することを目的としている各種スポーツ団体の運営を支援します。

日光杉並木マラソン大会では、参加した市民の上位者を、観光友好都市である韓国慶州市や台湾台南市で開催されるマラソン大会に派遣します。

7. 日光いろは坂女子駅伝大会開催事業費 2,500万円 【スポーツ振興課】

日光いろは坂を舞台とした女子駅伝大会を支援します。誘客だけではなく、選手の育成・強化に繋げ、選手にとって「日光」が目標となるような大会を目指します。

男子の箱根、女子の日光と呼ばれるような大会を目指します。昨年は15チームが参加。今回は更なるスケールアップを図ります。

財源：県の負担 100万円、市の負担 2,400万円

8. 日光ウルトラマラソン大会開催事業費 1,000万円 【スポーツ振興課】

世界遺産「日光の社寺」や日光杉並木、いろは坂、テーマパーク、鬼怒川温泉街など、市内の観光名所を100kmと62.195kmで巡る日光ウルトラマラソンの開催を支援します。



今年初開催となる日光 100km ウルトラマラソンは、他の開催地とタイアップし、世界遺産シリーズ・ジオパークシリーズとして展開します。

9. 社会体育施設整備事業費 5,906万円 【スポーツ振興課】

体育施設の安全や利便性を確保するため、施設の改修工事を実施します。平成29年度は丸山公園プール改修工事、霧降スケートセンター非常灯改修工事、今市運動公園体育センタートイレ改修工事、日光体育館屋内消火栓整備工事、日光体育館トイレ改修工事、日光市ホッケー場点灯制御盤改修工事などを行います。

財源：合併振興基金からの繰入金 2,981万円、市の負担 2,925万円（うち借金 840万円）



日光いろは坂女子駅伝大会
開催事業費
日光いろは坂女子駅伝競走
大会のスタートの様子です。



社会体育施設整備事業費
今年度改修予定の丸山公園
プールです。

第2章

健やかで人にやさしい、福祉と健康のまちづくり

◇地域福祉

1. 避難行動要支援者支援事業費 784万円 [社会福祉課]

災害時に自力での避難が困難で、支援を必要としている高齢者などの避難行動要支援者の避難支援体制を構築します。

2. 生活困窮者自立相談支援事業費 4,229万円 [社会福祉課]

生活困窮者の自立に向けた相談支援を行います。

また、ひきこもり支援や、準要保護・生活保護受給世帯の子どもを対象とした学習支援を行います。

財源：雇用保険個人負担 5万円、国の負担 2,094万円、市の負担 2,130万円



ひきこもり専門の相談窓口を設置しているのは、県内市町では日光市だけです。

◇人権尊重

1. 人権対策推進事業費 368万円 [人権・男女共同参画課]

人権尊重の社会づくりを総合的かつ計画的に推進するため、市民の皆さんとともに策定した人権施策推進基本計画により、全ての人の人権が尊重される社会の実現が図れるよう事業を展開します。また、人権尊重の社会づくり条例および子どもの権利に関する条例の基本理念の周知啓発をさまざまな機会に行っていきます。

財源：県の負担 60万円、市の負担 308万円

2. 家庭児童相談室費 915万円 [人権・男女共同参画課]

家庭児童相談室では、相談・通告の初期対応の徹底と、要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携強化により、児童虐待の早期発見・早期対応に取り組んでいます。また、妊娠期の不安や問題にも対応し、虐待の未然防止にも力を入れています。



「家庭児童相談室」の相談業務の一部をNPO法人に委託し、市だけでなく、民間の強みを活かしながら児童虐待の早期発見や未然防止の対応を図っています。官民協働による業務は、全国的にも珍しく、注目されています。



人権対策推進事業費
平成28年11月に開催された人権ミニフェスタの様子です。



家庭児童相談室費
今市中学校向かいシルバー人材センター隣にある家庭児童相談室です。
※来所での相談は平日午前8時30分～午後5時15分
電話相談は24時間365日対応。

3. 児童虐待対策費 1,851万円 [人権・男女共同参画課]

児童虐待の早期発見や予防のためNPO法人と協働し、24時間対応の電話相談や子どもの居場所づくり事業、育児支援家庭訪問事業などの子育て支援サービスを行います。また、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活かした虐待の未然防止と早期発見・早期対応を行い、子どもの権利を守ります。さらに、子育て応援セミナーや児童虐待防止セミナー（児童虐待防止ボランティア養成講座）を実施し、子どもと親を支援、子育てを応援する地域づくりをします。

財源：国の負担 73万円、県の負担 73万円、市の負担 1,705万円



子どもの居場所づくり事業は、委託先であるNPO法人が運営する市内2箇所の「居場所」において、家庭的な雰囲気の中で子どもたちや子育てに悩みを持つ母親の支援を行います。この事業は、県内初の事業として注目を集め、他のモデルとなっています。

◇子育て支援

1. 児童福祉対策費 3億5,305万円 [子育て支援課他]

「日光市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）」を着実に推進します。また、公立保育園などに防犯カメラを設置します。

家庭や地域での子育て力向上のため祖父母手帳を作成します。

財源：保護者の負担 95万円、ふるさと日光応援基金からの繰入金 400万円、国の負担 242万、県の負担 7,017万円、市の負担 2億7,551万円

2. ファミリーサポートセンター事業費 997万円 [子育て支援課]

ファミリー・サポート・センターは、会員同士が互いに子育ての援助活動を行い、仕事と子育ての両立を目指す会員制ネットワーク組織です。NPO法人に委託して事業を実施しており、子どもの送迎、預かり、お泊り保育、さらには病児や緊急の預かりにも対応する病児・緊急サポート事業（ピース事業）を行っています。また、妊産婦の不安や負担を軽減するため、産前産後家事援助事業（カンガルー事業）も実施しています。

財源：国の負担 219万円、県の負担 219万円、市の負担 559万円



病児・緊急サポート事業、産前産後家事援助事業を行っているのは、県内では、日光市の他、1市のみです。

3. 母子及び父子福祉事務費 1,450万円 [人権・男女共同参画課]

ひとり親家庭の自立や安定した生活を送るため、母子・父子自立支援員を配置し、生活一般についての相談や職業能力の向上および求職活動に関する支援を行います。

平成29年度より、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげるため、ひとり親家庭の親子に対し、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座の受講費用の一部を支給します。

財源：国の負担 608万円、県の負担 62万円、市の負担 780万円



児童虐待対策費
平成28年12月に開催された子育て応援セミナーの様子です



ファミリーサポートセンター事業費
今市にあるファミリーサポートセンターです。
開所日
月～金曜日：9:00～17:30
土曜日：9:00～12:00

4. 保育園運営費 1億856万円 [子育て支援課]

市内16箇所の公立保育園と認定こども園は、子どもたちを健やかに育てるため、保護者と連携を図りながら保育サービスを提供しています。また、特別保育事業として延長保育、一時保育、休日保育や病後児保育などを行っています。保育料については、第2子は半額、第3子は無料、ひとり親家庭に対しては軽減を図っています。

財源：保護者の負担など 3,085万円、国の負担 867万円、県の負担 622万円、市の負担 6,282万円



非婚ひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用を実施しています。

また、第1子の年齢制限と所得制限を設けず、保育料を第2子半額、第3子無料としているのは、県内では日光市のみです。

5. 下原児童館運営費 1,323万円 [子育て支援課]

子どもに健全な遊びを提供するとともに子育て中の親子の相談や交流の場を提供しています。

平成29年度より、日曜日の小学生の預かりを試行的に実施します。

6. 親子ふれあい広場運営費 698万円 [子育て支援課]

子育て親子の交流の場として、日光・藤原地域にひろばを週5日（月曜～金曜）開設し、育児不安の解消を図るとともに、子どもたちの健やかな育ちをサポートします。

財源：国の負担 119万円、県の負担 119万円、市の負担 460万円

7. 地域子育て支援センター運営費 832万円 [子育て支援課]

ショッピングプラザ日光の4階に開設している地域子育て支援センターは、親子が交流する場所の提供や子育てサークルの育成支援、子育てに関する学習会の開催、相談業務などを行い、市民の皆さんの子育てを支援します。

財源：国の負担 141万円、県の負担 141万円、市の負担 550万円

8. 民間保育園等運営費 9億2,235万円 [子育て支援課]

市内6箇所の民間保育園と小規模保育事業者に対して、運営支援を行うことにより子どもたちの健やかな育ちをサポートし、児童福祉の向上を図ります。

また、保育料については、公立保育園と同様な基準で算定します。

なお、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合、一時的に預かりのできる病児保育事業を市内小児医療機関内で実施しています。

財源：保護者などの負担 1億2,391万円、ふるさと日光応援基金からの繰入金 1,717万円、

国の負担 2億6,916万円、県の負担 1億6,094万円、市の負担 3億5,117万円



非婚ひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用を実施しています。

また、第1子の年齢制限と所得制限を設けず、保育料を第2子半額、第3子無料としているのは、県内では日光市のみです。

9. 認定こども園施設整備事業費 5億1,086万円 [子育て支援課]

今市中央幼稚園および長畑幼稚園の認定こども園への移行に伴う施設の整備に対し助成をします。

財源：合併振興基金からの繰入金 4,403万円、県の負担 2億2,329万円、市の負担 2億4,354万円

（うち借金 2億3,780万円）



保育園運営費
保育園で子どもたちが楽しく過ごしている様です。



地域子育て支援センター運営費
地域子育て支援センターで保護者と子どもたちが楽しく過ごしている様です。

10. 民間保育施設整備事業費 3億1,054万円 [子育て支援課]

藤原保育園と鬼怒川保育園、下原保育園と高德保育園をそれぞれ統合した新たな保育園の整備に対し助成をします。

なお、鬼怒川地区の保育園には、児童館・親子ふれあい広場を併設し、子どもに健全な遊びを提供するとともに子育て中の親子の相談や交流の場を提供し子育て環境の充実を図ります。

財源：合併振興基金からの繰入金 901万円、国の負担 1億647万円、県の負担 1,349万円、市の負担 1億8,157万円（うち借金 1億7,680万円）

11. 放課後児童クラブ運営費 2億4,539万円 [子育て支援課]

放課後児童支援員の研修会を実施し、クラブの質の向上を図ります。また、放課後児童クラブ運営指針に沿った育成支援の場の環境整備を推進します。

財源：国の負担 7,469万円、県の負担 7,469万円、市の負担 9,601万円



3人以上同時に利用する世帯の3人目以降の利用料を全額補助しているのは日光市のみです。

12. 幼児健康診査事業費 847万円 [健康課]

病気の予防・早期発見と幼児の健やかな発達のために、1歳6カ月児や3歳児健康診査を行います。また、親が安心して子育てができるよう育児支援を行います。

13. 乳幼児健康相談事業費 392万円 [健康課]

健康相談および保健指導を通じ、乳幼児の健やかな発達と、親が安心して子育てができるように育児支援を行います。

14. こども医療対策費 3億6,007万円 [子育て支援課]

子どもの疾病の早期発見と治療を促すとともに、子どもの健康増進を図るため、18歳（高校3年生相当）までのお子さんにかかる保険対象医療費の自己負担分を助成します。県内の医療機関を受診する場合、保険が適用となる医療費については、窓口での支払いは不要です。なお、県が定める1レセプト当たり500円の自己負担分や入院時の食事療養費についても市が負担します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 121万円、県の負担 9,441万円、市の負担 2億6,445万円



18歳（高校3年生相当）までの県内現物給付（窓口払い不要）を行っているのは、県内では日光市の他、1市2町のみです。

15. 幼稚園等教育支援事業費 3億9,646万円 [子育て支援課]

市内の幼稚園に対して、運営支援を行なうことにより子どもたちの健やかな育ちをサポートし、幼児教育の向上を図ります。また、市が設定した保育料により、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

財源：国の負担 1億608万円、県の負担 1億1,821万円、市の負担 1億7,217万円



非婚ひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用を実施しています。
また、第1子の年齢制限と所得制限を設けず、保育料を第2子半額、第3子無料としているのは、県内では日光市のみです。



放課後児童クラブ運営費
放課後児童クラブ支援員研
修会の様子です



幼稚園等教育支援事業費
今市中央幼稚園のお芋掘り
の様子です

◇高齢者福祉

1. 高齢者福祉計画策定費 194万円 [高齢福祉課]

全ての高齢者を対象にした福祉サービスの提供や、健康づくり、生きがいづくり、ねたきり・認知症の予防、介護保険サービスなど、高齢者福祉に関する施策を円滑に実施するため、高齢者福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定します。

2. ねたきり老人対策費 5,692万円 [高齢福祉課]

ねたきりなどにより常時紙おむつを使用している高齢者に対して、紙おむつ券の支給を行います。また、要介護4または5の認定を受けている方を在宅で介護している家族の方に対し介護手当を支給します。



紙おむつの給付金額（月額6,000円）は、県内で1番の水準です。また、介護手当の支給額（月額8,000円）も県内で高い水準にあります。

3. 在宅介護オアシス支援事業費 7,332万円 [高齢福祉課]

在宅介護オアシス支援施設は、高齢者や障がいのある方および一時的に保護が必要な乳幼児が利用できる集いの場です。市は、孤独感の解消や生きがいづくりを図るため、その活動を支援します。

財源：市の負担 7,332万円（うち借金670万円）



福祉に関する諸問題を地域で支えていく日光市独自の施策であり、現在16施設で、年間延べ約2万4,000人の方が利用しています。

4. 緊急通報体制整備事業費 3,506万円 [高齢福祉課]

65歳以上でひとり暮らしの方や高齢者のみの世帯でいずれか一方がねたきりなどの方、日中ひとり暮らしとなる方と、重度の障がいのあるひとり暮らしの方に、自宅における急病や事故などの緊急時に適切に対応することを目的として緊急通報装置を貸し出します。



日中ひとり暮らしとなる高齢者の方に貸し出しを行っているのは、県内では日光市のみです。

5. 高齢者生活支援事業費 2,977万円 [高齢福祉課]

65歳以上のひとり暮らし、または高齢者のみの世帯を対象に、通院などの送迎を行う移送サービスや訪問給食サービス、生活管理指導のための短期宿泊を行い、在宅生活を支援します。

財源：利用者の負担 11万円、市の負担 2,966万円

6. 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定） 1,631万円 [高齢福祉課]

要支援1および2の介護認定を受けた方が、その実情に適した介護サービスを受けられるように計画を立てます。この計画では、状態の改善または維持を目的としています。

財源：連合会の負担 1,631万円



在宅介護オアシス支援事業費

在宅介護オアシス支援施設では、高齢者や障がいのある方が文化活動やスポーツ活動を楽しんでいます。



緊急通報体制整備事業費
貸し出しを行っている緊急通報装置です。

7. 後期高齢者医療事業特別会計 10億3,068万円 [保険年金課]

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○後期高齢者医療広域連合納付金 (9億6,874万円)

後期高齢者が納めた保険料を、栃木県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

○後期高齢者健診事業費 (4,839万円)

後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病予防のための基本的な健診（はつらつ健診）や、人間ドック・脳ドックを実施します。また、市外で人間ドックを受診した方へ、費用の一部助成を実施します。

財源：保険料 7億1,741万円、広域連合の負担 3,236万円、督促手数料など 16万円、市の負担 2億8,075万円

8. 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） 76億305万円 [高齢福祉課]

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○施設介護サービス給付費 (29億8,605万円)

特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの施設サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護サービス給付費 (20億5,785万円)

要介護認定を受けた方のホームヘルプやデイサービスなど、在宅で利用する介護サービスに対して支払う費用です。

○介護予防サービス給付費 (1億790万円)

要支援1または要支援2の認定を受けた方が在宅で利用する介護サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護（予防）サービス計画給付費 (2億7,466万円)

要介護（支援）の認定を受けた方のケアプランの作成やサービス事業所との連絡調整などに対して支払う費用です。

○地域密着型介護（予防）サービス給付費 (12億1,990万円)

グループホームや小規模多機能型居宅介護、小規模デイサービスなどの介護サービスに対して支払う費用です。

○地域支援事業費 (3億5,748万円)

要介護・要支援状態になることを予防し、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業や、地域ぐるみで高齢者の支援を行う事業などを行います。

財源：65歳以上の方の保険料 14億4,807万円、40歳以上64歳未満の方の保険料 20億5,656万円、国の負担 17億5,856万円、県の負担 11億2,318万円、基金からの繰入金 1億4,858万円、市の負担 10億6,690万円、その他 120万円

◇障がい者福祉

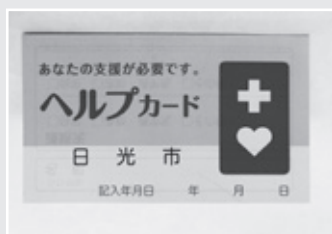
1. 障がい者福祉諸費 746万円 [社会福祉課]

目に見えない障がいに気付いてもらい、障がいのある人が適切な支援を受けられるようにするための『ヘルプカード』を作成し普及します。

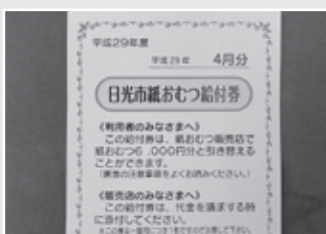
財源：使用貸借建物火災保険料 2万円、市の負担 744万円

2. 在宅障がい者自立生活支援事業費 951万円 [社会福祉課]

在宅の障がいのある方への紙おむつ券の支給を行います。また、心身に重度の障がいがある方を介護する方に対して介護手当を支給します。



障がい者福祉諸費
ヘルプカードです。
自分から「困った」と伝えられない人がいます。このカードを持っている人がいたら、声をかけてください。



在宅障がい者自立生活支援事業費
月額6,000円の紙おむつの給付券です。

3. 障がい福祉サービス費 15億7,955万円 [社会福祉課]

障がいがある方の地域での自立生活を支援します。居宅介護（ホームヘルプ）、生活介護、短期入所（ショートステイ）、施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（B型）、児童発達支援、放課後等デイサービスなどがあります。

財源：国の負担 7億8,833万円、県の負担 3億9,417万円、市の負担 3億9,705万円

4. 意思疎通支援事業費 84万円 [社会福祉課]

障がいを理由に情報入手が困難になることがないように、手話通訳者・要約筆記者の派遣を行います。

また、手話を含めたさまざまなコミュニケーション手段の普及啓発や、情報のバリアフリー化促進のため手話言語（コミュニケーション）条例の制定を検討します。

財源：国の負担 22万円、県の負担 11万円、市の負担 51万円

5. 障がい者相談支援事業費 2,269万円 [社会福祉課]

障がいのある人が安心して地域生活を送ることができるよう、多様化する相談ニーズに柔軟に対応し適切な支援につなぐため、新たな地域生活支援拠点事業を活用し、相談支援体制を強化します。

財源：国の負担 110万円、県の負担 55万円、市の負担 2,104万円

6. 重度心身障がい者医療費 1億9,464万円 [社会福祉課]

心身に重度の障がいがある方に、医療費を助成します。県内の医療機関を受診する場合、保険が適用となる医療費については、窓口での支払いは不要です。

財源：県の負担 4,863万円、市の負担 1億4,601万円

7. 指定難病等対策事業費 3,511万円 [社会福祉課]

治療が長期にわたり、医療費の負担が高額になる指定難病等患者および家族への経済的援護を図るため、見舞金を支給します。

8. 障がい福祉施設整備事業費 5,898万円 [社会福祉課]

障がいのある人の地域生活を支援するために必要な施設を法人が整備する際に、補助金・貸付金を交付し、障がい福祉施設の整備を促進します。

財源：市の負担 5,898万円（うち借金 5,030万円）

9. 障がい者就労支援事業費 1,255万円 [社会福祉課]

バスや鉄道を利用して障がい福祉サービス施設などへ通所している在宅の障がいのある方に、交通費を助成します。



交通費の一部助成を行っている市町はありますが、全額を助成するのは日光市のみです。



障がい福祉サービス費
障がい者福祉サービス事業所（NPO法人 より道）での活動の様子です。



障がい者就労支援事業費
障がい者就労支援事業所（NPO法人 友歩）での様子です。

◇保健・医療

1. 健康マイレージ事業費 82万円 【健康課】

健康マイレージは、市民の皆さんが楽しみながら健康的な習慣を実践できる仕組みです。運動や食事など目標を設定し、市が配布するチャレンジシートに毎日の取り組みを記入して、目標達成を目指すものです。

財源：広域連合の負担 12万円、市の負担 70万円

2. 健康診査事業費 1億2,619万円 【健康課】

がんや生活習慣病などの病気を早期に発見するため、19歳以上の方を対象に各種がん検診や健康診査を行います。胃がんハイリスク検診やヘリカルCTによる肺がん検診も引き続き実施します。また、特定の年齢に達した方に対してクーポン券を発行し、無料で子宮がん、乳がん、大腸がんおよび前立腺がんの検診が受診できるようにします。

財源：国の負担 9万円、県の負担 234万円、市の負担 1億2,376万円

3. 予防接種事業費 2億2,439万円 【健康課】

感染症を予防するため、各種定期予防接種の他、高齢者肺炎球菌やロタワクチン、おたふくかぜワクチン、インフルエンザワクチンなど、任意予防接種の費用を助成します。

4. こころの健康づくり事業費 96万円 【健康課】

運動習慣や十分な睡眠・休養のとり方など、ストレス対応に関する情報提供を行い、相談や支援体制を充実させて、こころと身体の健康づくりに取り組みます。

また、市内コンビニに「こころの相談」窓口の周知用カードを設置し、うつやこころの健康づくりの普及啓発を行います。

財源：県の負担 58万円、市の負担 38万円



健康マイレージ事業費
チャレンジシートの表紙です。

5. 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 1,17億7,003万円 [保険年金課]

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○療養給付費 (60億1,500万円)

国民健康保険で受診した病院や医療機関などに支払うものです。

○療養費 (7,600万円)

国民健康保険で受診した整骨院や補装具などの費用の支払いです。

○高額療養費 (9億1,100万円)

1ヵ月に負担する医療費が限度額を超えた場合に給付します。

○高額介護合算療養費 (60万円)

医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に給付します。

○出産給付費 (3,362万円)

産科医療補償制度に加入している医療機関などでの分娩の場合、1件につき42万円を直接分娩機関に支給し、費用の軽減を図ります。

○葬祭費 (1,000万円)

1件につき、5万円を支給します。

○特定健康診査等事業費 (7,379万円)

40歳以上の国民健康保険被保険者の方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を実施します。

○人間ドック等検診事業費 (4,812万円)

疾病の早期発見・早期治療のため、人間ドック・脳ドック・歯科健診を実施します。また、市外で人間ドックを受診した方へ、費用の一部助成を実施します。

○健康づくり推進費 (4,476万円)

医療費通知の発送や保健師による訪問指導、公民館事業と連携した健康づくり教室の経費です。

財源：保険税 20億9,688万円、支払基金などの負担 57億3,845万円、基金からの繰入金 4,000万円、返還金など 772万円、国の負担 23億8,033万円、県の負担 5億4,317万円、市の負担 9億6,348万円

6. 国民健康保険事業特別会計(直診勘定) 7,742万円 [保険年金課]

へき地の医療体制を確保するため、国民健康保険栗山診療所を運営します。

財源：診療報酬 4,101万円、診断書手数料 9万円、事業勘定からの繰入金 1,497万円、施設使用料など 9万円、市の負担 2,126万円

7. 診療所事業特別会計 1億5,072万円 [健康課]

へき地の医療体制を確保するため、奥日光診療所・小来川診療所・三依診療所・湯西川診療所を運営します。また、小児救急患者に対する休日の診療体制を確保するため、休日急患こども診療所を運営します。

財源：診療報酬など 5,509万円

県の負担 4,234万円

市の負担 5,329万円 (うち借金210万円)



国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)
ヘルシーライフセミナー実
践運動指導の様子です。



診療所事業特別会計
中宮祠出張所に隣接する奥
日光診療所です。
診療日
月火金：午前9時～午後5時
水木土：午前9時～正午

第3章

魅力と活力にあふれる、産業のまちづくり

◇観光

1. 観光推進体制整備事業費 2億1,237万円 [観光交流課他]

日光市観光協会に対し観光PRや誘客イベントなどの活動費用を助成する他、日光市観光推進協議会の運営費を助成します。また、協議会と連携し、各種データの収集・分析を基礎とした科学的アプローチによる観光地域づくりの仕組みを進めるためDMO日光の運営費を助成します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 1,598万円、市の負担 1億9,639万円



DMO 日光については、観光推進協議会のシンクタンク機能として、今後市の観光について、マーケティング・マネージメントを行います。平成 28 年に、県内では初めて日本版DMO候補法人に登録されました。(県内他 1 団体と同時期)

2. 観光企画費 399万円 [観光交流課]

外国人観光客受入体制充実のため、商品メニューなどの多言語化表記に取り組む店舗に、その経費の一部を助成します。また、MICE(企業や学会の会議など)の誘致を推進します。



外国人観光客受入体制充実のため多言語表記に取り組む店舗に経費の一部を助成する制度、また MICE 開催助成制度は、いずれも県内では日光市だけです。

3. 観光交流推進事業費 241万円 [観光交流課]

海外観光友好都市との交流や、観光パートナー都市など国内都市間の観光交流を推進し、新たな魅力づくりを図ります。

4. 観光情報発信センター運営費 3,154万円 [観光交流課]

首都圏で積極的に日光市の情報を発信するとともに、観光客のニーズや外国人の動向などを把握するための観光情報発信センターを運営します。

5. インバウンド推進事業費 3,129万円 [観光振興課]

日光市の魅力を海外に向けて紹介するパンフレットの作成や、海外で行われる旅行博へ出展します。また、直接日光市の魅力を発信するため、現地旅行会社や訪日外国人ブロッガーなどを招請し、海外からの誘客促進に取り組みます。

6. デスティネーション・キャンペーン推進事業費 1,700万円 [観光振興課]

平成29年度から3年間にわたり栃木県で「デスティネーションキャンペーン (DC)」が展開されます。これは地域とJRグループが全国規模でPRする観光キャンペーンです。29年度は「プレDC」(本番前のDC)が展開され、市は集中的なプロモーション活動に取り組むとともに、地域の観光素材の掘り起しと磨き上げに対して支援します。



観光交流推進事業費
平成29年1月12～15日に「日光市民号」で台湾・台南市を訪問しました。



インバウンド推進事業費
平成29年2月10日から12日に実施したフィリピン旅行博会場の様子です。

7. 国内誘客宣伝事業費 3,989万円 [観光振興課]

日光市の魅力を紹介するプロモーション映像の制作やパンフレットの作成、インターネットを活用し、国内からの誘客促進に取り組みます。また、東武鉄道、JR東日本の新型車両やSLが運行開始となることから、観光団体などと連携し、記念事業への協力を行います。

8. 観光事業費 4,309万円 [観光振興課]

市内各地域で実施されるさまざまな観光イベントへの支援を行い、地域の活性化とイベントによる誘客を推進します。また、5言語に対応したスマートフォンアプリ「日光街歩きナビ」による観光情報の提供も行います。

財源：湯西川流域活性化事業基金からの繰入金 855万円、県の負担 100万円、市の負担 3354万円
(うち借金1,330万円)

9. 外国人来訪者通訳案内事業費 330万円 [日光観光課]

日光地域の観光案内所（東武日光駅、JR日光駅、日光郷土センター）に通訳ボランティアを派遣し、外国人観光客のおもてなしの充実を図ります。



全国 740 箇所の日本政府観光局（J N T O）認定案内所のうち、209 箇所でカテゴリ 2 の認定を受けていますが、栃木県では日光地域の3箇所のみです。

10. エコツーリズム推進事業費 238万円 [観光振興課]

外国人観光客の受入態勢強化を図るため、インバウンド向け体験プログラム集を作成します。

11. そばのまちづくり推進事業費 2,789万円 [観光振興課]

食の特選日光ブランドである「日光の手打ちそば」を生かした体験・交流型観光を推進するため、日光そばまつりの開催などの支援を行います。また、「日光の手打ちそば」をPRし、「そばのまち日光」のさらなるブランド化に努めます。

12. スポーツツーリズム推進事業費 817万円 [観光振興課]

ツール・ド・N I K K O 実行委員会やゴルフ活性化推進協議会が実施する参加型のイベントなど、また冬期間市内で合宿を実施する団体への助成を行います。県内プロスポーツチームと連携した情報発信や、近年増加しているサイクリストのためのステーション設置により誘客を推進します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 1万円、県の負担 10万円、市の負担 806万円

13. 指定管理施設運営費 1億7,054万円 [観光交流課]

集客を目的とする観光拠点施設の維持管理費です。平成29年度は、「かたくりの湯」の浴場床タイル改修や「やしおの湯」のトイレ改修を実施します。また、「平家の里」では施設整備に伴う用地測量を実施します。

財源：日光地域駐車場等指定管理者納付金など 2,029万円、市の負担 1億5,025万円
(うち借金 700万円)



観光事業費
平成28年6月5日に実施した栗山「平家大祭」の様子です。



そばのまちづくり推進事業費
平成28年11月18日に実施した「2017日光そばまつり」会場の様子です。

14. その他施設維持管理費 7,544万円 【観光交流課】

観光案内標識や観光名所などの維持管理費です。外国人旅行者の利便性向上を図るため、観光案内標識の多言語表記を進めます。

財源：施設利用料など 1,983万円、国の負担30万円、市の負担 5,531万円

15. トイレ施設等維持管理費 5,861万円 【観光交流課】

観光客などが利用する公衆トイレの維持管理費です。便器の洋式化を進め、トイレのバリアフリー化を図るとともに、定期的な清掃を実施します。

財源：国の負担180万円、市の負担 5,681万円

16. 国民宿舎かじか荘整備事業費 6億762万円 【足尾観光課】

現在、大規模改修工事を行っており平成29年10月1日にリニューアルオープン予定です。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 9万円、市の負担 6億753万円（うち借金 5億8,370万円）



かじか荘は県内で唯一の国民宿舎です。

17. 温泉事業特別会計 1億274万円 【栗山観光課】

栗山地域の旅館・民宿および共同浴場、デイサービス施設、一般家庭などへ温泉を供給し、観光客の誘客、また地区住民の福祉の向上と健康増進を図ります。

財源：温泉使用料5,179万円、市の負担5,095万円

18. 銅山観光事業特別会計 8,748万円 【足尾観光課】

約400年続き、日本一の鉱都と呼ばれた足尾銅山の歴史を体験できる足尾銅山観光の運営費です。

江戸時代から昭和時代にかけて働いた人々の姿や歴史、鉱山の仕組み、採鉱方法などを知ることができます。

財源：入坑料 7,960万円、施設使用料 60万円、その他 728万円

◇農林水産業

1. 生産振興対策事業費 2,342万円 【農林課他】

水田フル活用を基本とした大規模化の推進と併せて、需要に応じた品目への転換やコスト低減の取り組みに対して必要な機械の条件整備の支援を行います。また、園芸作物の生産振興のために必要なパイプハウスなどの施設や機械の導入に対して支援を行います。

財源：県の負担 1,059万円、市の負担 1,283万円

2. 農作物獣害防護対策事業費 961万円 【農林課】

農作物への被害を防ぐ防護柵設置などについて助成をしています。また、高齢化集落に居住する高齢者を対象に、家庭菜園などへの防護柵設置の助成も行っています。



その他施設維持管理費
老朽化した案内標識を多言語表記に改修します。



トイレ施設等維持管理費
平成28年度に洋式化等改修工事を実施した上鉢石公衆トイレです。

3. 農業成長戦略推進事業費 1,113万円 [農林課]

当市の農業成長戦略として計画された産業間連携、観光客の農村回遊および水田農業の活性化などに取り組みます。

4. 畜産担い手育成総合整備事業費 4,365万円 [農林課]

国・県の補助を受けて、牧場などで草地整備や利用施設の整備・改良を行い、担い手の育成を通じた望ましい畜産構造の確立と地域経済の活性化を図ります。

財源：県の負担 4,320万円、市の負担 45万円

5. 農業基盤整備促進事業費 3,284万円 [農林課]

国・県の補助を受けて、農作業の合理化と農作物の流通の円滑化を図るため、農道の整備を行います。

財源：県の負担 2,134万円、市の負担 1,150万円（うち借金 1,090万円）

6. 日本型直接支払制度多面的機能支払事業費 1億1,245万円 [農林課]

地域共同で行う、地域資源（農地・水路・農道など）の基礎的な保全活動および質的向上を図る活動を支援します。

財源：県の負担 8,446万円、市の負担 2,799万円

7. 県営圃場整備事業費 5,568万円 [農林課]

生産基盤である農地および道水路などを一体的に整備し、生産性の向上と営農の低コスト化、農地流動化の促進を図り、担い手の育成や活力ある農村環境の実現を目指します。

財源：県の負担 354万円、市の負担 5,214万円（うち借金 3,800万円）

8. 県単農業農村整備事業費 5,717万円 [農林課]

県の補助を受けて、農作業の合理化や農業用水の安定供給などを図るため、農道および農業用の用排水施設の整備・改修を行います。

財源：地元の負担 129万円、県の負担 2,380万円、市の負担 3,208万円（うち借金 3,040万円）

9. 市営農道舗装整備事業費 4,000万円 [農林課]

農村環境の充実を図るため、^{ほじょう}圃場整備事業により整備された幹線的な農道の舗装を行います。

財源：市の負担 4,000万円（うち借金 3,600万円）

10. 市単土地改良事業費 3,738万円 [農林課他]

農業用施設の改善を図るため、各地域団体が主体となって実施する事業や活動に対して、補助金の交付や資材支給などの支援を行います。

財源：東電負担など 4万円、市の負担 3,734万円



畜産担い手育成総合整備事業費
平成28年度に整備した牛舎の内部の様子です。



日本型直接支払制度多面的機能支払事業費
活動組織が行った共同活動の様子です。地域に生息する生きものを調査しました。

11. 治山林道事業費 2,167万円 [農林課他]

市が管理する林道の維持管理や森林の多目的機能の持続的発揮、林業、林産業の振興を図るため、経営作業道の整備を支援します。

財源：県の負担 675万円、市の負担 1,492万円

12. 県営林道改良事業費 4,865万円 [農林課]

日光、藤原、栗山地域内で、県が実施する県営林道事業（林道改良）に対して支払う負担金です。

財源：市の負担 4,865万円（うち借金 4,750万円）

13. 県単林道改良事業費 1,857万円 [農林課]

林業の経営基盤の整備を図るため、市が管理する林道の舗装工事や改良工事を県の補助を受け実施します。

財源：県の負担 512万円、市の負担 1,345万円（うち借金 660万円）

14. 地方創生道整備推進交付金事業費 4,500万円 [農林課]

林内路網の整備促進および林業生産性や生活利便性の向上を図るため、国・県の補助を受けて、地域間や市道などと連絡する林道の整備を実施します。

財源：県の負担 2,870万円、市の負担 1,630万円（うち借金 1,540万円）

15. 野生獣害対策事業費 8,704万円 [農林課他]

野生鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣捕獲や被害防止対策を実施します。

財源：県の負担 3,266万円、市の負担 5,438万円

16. とちぎの元気な森づくり事業費 2,038万円 [農林課]

「とちぎの元気な森づくり県民税」を利用して、通学路や住宅地、野生獣害被害が発生している田畑などの周辺にある森林を整備します。また、自然環境に優れ、地域に親しまれている森林を、将来まで守り育て残していくための整備を行います。

財源：県の負担 2,038万円

◇商工業

1. 金融対策費 143,323万円 [商工課]

中小企業の経営安定と振興を図るため、事業に必要な資金を容易に調達することができるよう、中小企業振興資金の融資のあっせんを行います。

財源：中小企業振興資金貸付金返還金など 13億8,425万円、市の負担 4,898万円



野生獣害対策事業費
有害鳥獣として捕獲されたイノシシの写真です。平成28年度には286頭のイノシシを駆除しました。



とちぎの元気な森づくり事業費
平成28年度に事業を実施した板橋地区の里山林の写真です。

2. 中心市街地活性化推進事業費 9,592万円 [商工課]

中心市街地のにぎわい創出を目的とする集客拠点施設の道の駅日光「日光街道ニコニコ本陣」に指定管理者制度を導入し、効率的な管理運営を行います。

また、全日本しもつかれコンテスト、今市屋台まつり、中心市街地散策ツアー、道の駅のイベント事業の費用を助成します。

財源：中心市街地集客拠点施設使用料など 3,440万円、市の負担 6,152万円

3. プレミアム付商品券助成事業費 3,220万円 [商工課]

日光商工会議所と足尾町商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、プレミアム分と事務費への補助を行います。

4. 商業振興費 1億571万円 [商工課]

県アンテナショップや姉妹都市などで開催されるイベントに積極的に参加し、市の物産のPRを行います。

公設卸売市場廃止に伴う買物弱者支援として、仕入れ困難な小売業者へ仲卸業者が行う取次事業に対して助成を行います。

また、廃止になった公設卸売市場の建物の解体工事を行います。

財源：合併振興基金からの繰入金など 9,527万円、市の負担 1,044万円（うち借金 180万円）

5. 商工団体育成費 2,294万円 [商工課]

商工業の活発な活動が展開できるように、日光商工会議所、足尾町商工会および日光市商店連合会を支援します。また、日光市工業連絡協議会の組織強化を推進します。

6. 商店街活性化推進事業費 2,321万円 [商工課]

商店街団体が管理する街路灯の改修事業費や、電気料の一部を補助します。

また、空き店舗対策として、空き店舗で開業する方や既に営業されている方の店舗のリフォーム費用の一部を補助します。空き店舗を賃貸して開業する方については、家賃の補助も行います。

なお、商店リフレッシュ事業の上限上乗せが高齢化集落地域限定になりました。対象地域であれば空き店舗開業者、既存店舗営業者ともに上限が50万円上乗せとなります。

7. 工業導入促進費 4,987万円 [商工課]

日光産業団地をはじめ、市内工場適地への企業誘致を積極的に行います。工場を新設・増設した事業者、および既存工場の設備の増設を行った事業者に対して助成を行います。また、市内中小企業の商品開発支援のため、特許権や商標権などの知的財産の出願費用に対して助成を行います。さらに、日光市の地域資源である良質で豊富な地下水、観光交流人口、日光ブランドを活かした企業誘致を進めるため、企業の立地担当者などに市内の観光工場（見学施設や直売所を備えた工場）の体験ツアーを開催し、企業誘致に結びつけます。



中心市街地活性化推進事業費
彫刻屋台6台と花屋台4台が中心市街地に繰り出す今市屋台まつりです。



商業振興費
東京スカイツリータウン・ソラマチ内にある県アンテナショップ「とちまるショップ」の様子です。

◇雇用・労働

1. 就業支援対策費 570万円 [商工課]

雇用の促進と安定化を図るため、市民をトライアル雇用した事業者に奨励金を交付します。また、市内に事業所を新設もしくは増設し、市内在住の求職者を新たに5名以上雇用した事業者に奨励金を交付します。さらに、地域における雇用機会の拡大と求職者の就業支援を図ることを目的に、合同企業説明会や面接会を開催します。

2. しごとづくり推進事業費 2,078万円 [商工課]

起業や創業に向けたノウハウの習得等を支援するため、試行的に中心市街地にサロンを設置し、アドバイザーなどの派遣を受け、相談窓口を開設するとともに座談会やセミナーなどを実施します。また、市内中小企業者などの販路開拓などを行うため、ビジネス交流会を開催する他、展示会などに出席する中小企業者などへの支援を行います。さらに、産業連携を促進するため、農林畜水産業、商工業、観光業などの異業種連携による、地域資源を活用した新商品開発などへの支援を行うとともに、日光産そばを購入し、加工・販売する市内飲食業者等への支援を行います。この他、地域内において多様化する雇用形態への対応および求人側と求職側双方の雇用環境のマッチングを図るため、（仮称）日光市雇用調整バンクを開設します。

第4章

快適で住みよい、居住環境のまちづくり

◇都市基盤整備

1. 立地適正化計画策定事業費 636万円 [都市計画課]

人口減少と高齢化の進展に対応した機能的な都市形成を図るため、都市計画マスタープランに基づき、コンパクトなまちづくりを推進します。立地適正化計画では、拠点となる地域に都市機能誘導区域を定め、医療・福祉・商業などの生活機能を確保することで、各種サービスの効率的な提供と持続可能なまちづくりを目指します。

財源：国の負担 315万円、市の負担 321万円

2. 日光東町渋滞対策事業費 1,078万円 [都市計画課]

観光シーズンにおける世界遺産地区周辺の渋滞対策として、日光霧降スケートセンター駐車場を臨時駐車場として開設し、シャトルバスを運行することで渋滞緩和と観光振興を図ります。

3. 街なみ環境整備事業費 1億2,707万円 [都市計画課]

世界遺産「日光の社寺」の門前町としてふさわしい景観と環境にするため、街なみ環境整備を推進します。平成29年度は、歩いて楽しむ観光地に向けた回遊性の高い歩行空間づくりのため、日光東町下鉢石町地内では引き続き市道高質化工事を実施するとともに、日光市西町地区の市道高質化工事に新規に着手します。また、景観計画重点区域では、建物などの新築または一部改築などに対して景観助成を行います。

財源：国の負担 5,595万円、市の負担 7,112万円（うち借金 5,860万円）



就業支援対策費
合同企業面接会の様子です。



日光東町渋滞対策事業費
日光東町渋滞対策として、日光霧降スケートセンターに開設した臨時駐車場の様子です。
多くの観光客が利用したことにより渋滞緩和に寄与しました。（平成28年5月）

4. 中心市街地活性化事業費 349万円 [都市計画課]

中心市街地の魅力向上と定住促進を図るため、フラワーズプラザ商店街の景観形成整備費用や、民間賃貸住宅に転入または転居した若年夫婦と子育て世帯に対する家賃を助成します。

5. 都市計画街路整備事業費 425万円 [都市計画課]

大谷川左岸線などの都市計画道路について、交通形態の調査結果をもとに道路見直し業務を実施するとともに、歩行者・自転車の利便性や安全性を確保するため、代替道路の検討を行います。

6. 都市計画道路沿道整備街路事業費 1億2,306万円 [都市計画課]

県が進める平町東町線の街路整備に伴い、沿道の商店などが引き続き存続できるように沿道整備街路事業を実施しています。

平成29年度は、下今市郵便局周辺の用地取得に着手し、引き続き県と連携しながら賑わいのあるまちづくりに向けて事業を推進します。

財源：不動産売払収入 2,126万円、県の負担 5,399万円、市の負担 4,781万円

7. 公園維持管理費 9,232万円 [維持管理課他]

公園・緑地、駅前広場などの維持管理を行います。

財源：都市公園使用料など 318万円、市の負担 8,914万円

8. 社会資本整備総合交付金（都市公園等）事業費 3,070万円 [維持管理課]

都市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改修や更新を行います。平成29年度は、杉並木公園他3公園内の四阿・遊具などの改築工事を行います。

財源：国の負担 1,500万円、市の負担 1,570万円（うち借金 1,490万円）

◇道路・河川

1. 地方創生道整備推進交付金事業費 7,100万円 [維持管理課]

快適な道路機能を維持するため主要幹線道路の舗装補修を行っています。平成29年度は、水無～明神線他3路線の舗装補修工事を行います。

財源：国の負担 3,550万円、市の負担 3,550万円（うち借金 3,400万円）

2. 社会資本整備総合交付金（道路）事業費 8,226万円 [維持管理課]

主要幹線道路の維持補修および道路施設の安全点検・補修を行っています。平成29年度は、室瀬～小代線および栗原～高百線の舗装補修工事とトンネル3基の定期点検を行います。

財源：国の負担 4,483万円、市の負担 3,743万円（うち借金 2,440万円）

3. 除排雪費 1億6,076万円 [維持管理課他]

降雪時や路面凍結時の市道（主要幹線道路）の除排雪を行います。



都市計画道路沿道整備街路事業費
平成29年度より着手する下今市郵便局周辺の状況です。県の街路事業と連携して事業を進めます。



社会資本整備総合交付金（都市公園等）事業費
杉並木公園の四阿です。都市公園長寿命化計画に基づき、平成29年度、改築工事を行います。

4. 道路維持費 6,185万円 [維持管理課他]

道路機能の維持管理のため、市道パトロールを実施します。また、交通量の多い幹線道路を中心に除草・草刈りを行い、交通安全確保に努めます。

財源：道路占用料 1,037万円、市の負担 5,148万円

5. 道路修築費 2億1,221万円 [維持管理課他]

全長1,446kmある市道の維持補修費用です。自治会要望および道路パトロールにより発見した道路施設損傷箇所の補修工事などを行います。

財源：市の負担 2億1,221万円（うち借金 1億円）

6. 地方創生道整備推進交付金事業費 3億6,878万円 [建設課]

主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築することにより、渋滞の緩和を図り、道路交通の安全を確保するものです。平成29年度は、森友～上板橋線他4路線を整備します。

財源：国の負担 1億8,300万円、市の負担 1億8,578万円（うち借金 1億7,380万円）

7. 社会資本整備総合交付金（道路）事業費 1億408万円 [建設課]

学校周辺の歩道整備などを実施することにより、地域における生活空間の安全確保を図るものです。平成29年度は、大室～萱場線他2路線を整備します。

財源：国の負担 5,665万円、市の負担 4,743万円（うち借金 4,390万円）

8. 市単道路改良事業費 2億1,520万円 [建設課]

日常生活に密着した生活道路を計画的に改良整備します。

財源：市の負担 2億1,520万円（うち借金 2億240万円）

9. 市単舗装新設事業費 1,500万円 [建設課]

日常生活に密着した生活道路の未舗装道路を計画的に整備します。

財源：認定外道路舗装工事地元負担 50万円、市の負担 1,450万円

10. 橋りょう維持補修費 1億8,060万円 [維持管理課]

市道に架かる橋の安全を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋梁を点検・補修します。平成29年度は、177橋の定期点検と佐下部橋（佐下部地内）他7橋の補修工事を行います。

財源：国の負担 9,438万円、市の負担 8,622万円（うち借金 5,370万円）

11. 橋りょう新設改良事業費 4,900万円 [建設課]

県が整備する下阿久戸橋他2橋の架け替え事業費用の一部を負担します。

財源：市の負担4,900万円（うち借金 4,410万円）



地方創生道整備推進交付金事業費
平成28年度に完成した市道
本町～猪倉線です。



橋りょう維持補修費
市道に架かる橋の安全点検
の様子です。橋りょうの安
全確保を図ります。

12. 用水路整備事業費 5,037万円 [維持管理課他]

治水・利水の充実と排水機能の確保を図るため、小河川などの整備や維持補修を行います。

財源：ふるさと日光応援基金繰入金 3万円、市の負担 5,034万円（うち借金 3,320万円）

◇住宅・住環境

1. 分譲地対策事業費 5,302万円 [維持管理課]

分譲地管理委員会が管理している分譲地内道路などの公共的施設用地を市有化するための測量を行います。また、分譲地内の道路や側溝などの改修費用の一部を助成していますが、平成27年度より前年度の市有化した実績に対して、助成額を増額できるようになりました。

2. 耐震改修促進等事業費 2億6,235万円 [建築住宅課]

地震による住宅の倒壊などの防止や、アスベストの飛散により引き起こされる健康被害の予防のため、費用の一部または全部を助成しています。木造住宅の耐震化では、市民の他、市の空き家バンクを利用してこれから居住される方も対象になります。また、不特定多数の方が利用する大規模建築物の耐震化では、改修などの費用の一部を助成します。大規模建築物の耐震改修は費用の23%（国補助と併せて44.8%）を助成します。

財源：国の負担 1億3,168万円、県の負担6,407万円、市の負担 6,660万円



平成29年度より制度拡充として、住宅の建替えによる耐震化の費用の一部を助成します。

3. 市営住宅維持管理費 2億1,129万円 [建築住宅課他]

市内44団地入居者の安全性・居住水準を確保するため、適正に維持管理し、安全で快適な生活ができるよう改修・修繕を行います。

定住化の促進および空き部屋の解消を図るため、清原住宅の一部について、内装を若年世帯向けに改装するリノベーション事業への取り組みを進めます。

公共施設マネジメント計画に基づく市営住宅の集約化・統廃合を推進するため、移転しやすい仕組みづくりを整備し移転を促進します。平成29年から藤原地域の集約化などを推進するため、自由ヶ丘・下原住宅入居者の大原住宅への移転を開始します。

財源：市営住宅使用料 9,049万円など、国の負担 4,370万円、市の負担 7,710万円（うち借金 7,710万円）



市町による市営住宅のリノベーション事業は、県内で初めて取り組む事業です。

5. 大原住宅建設事業費 4億38万円 [建設課]

平成28・29年度の2ヵ年の継続事業として、大原市営住宅5号棟（24戸）の建設を進めています。

住戸のバリアフリー化・住環境の向上を図ります。

財源：国の負担 1億2,322万円、市の負担 2億7,716万円（うち借金 2億7,310万円）



分譲地対策事業費
分譲地管理委員会へ、道路・側溝などの補修費用を助成することで、分譲地内の生活環境の向上を図っています。



大原住宅建設事業費
大原市営住宅5号棟の整備中の様子です。

4. 住宅リフォーム助成事業費 2,200万円 [建築住宅課]

市民の皆さんの居住環境の向上と地域経済の活性化を図るため、市内業者を利用して行う、自宅のリフォーム費用の一部（対象工事費の10%、上限額15万円）を助成します。市民の他、空き家バンクを利用してこれから居住される方も対象になります。また、75歳以上の高齢者との同居世帯と、三世代での同居世帯の方は、対象工事の10%、上限額20万円を助成します。

◇上下水道

1. 下水道維持管理費 2億2,213万円 [下水道課]

中宮祠・湯元・川治・湯西川の各水処理センターや市内71箇所のポンプ場の運転、市内に点在するマンホールや污水管の調査点検・清掃など、市内の下水道施設を維持管理するための費用です。

財源：下水道使用料 1億7,694万円、排水設備確認等手数料 47万円、市の負担 4,472万円

2. 汚水ます等補修工事費 3,815万円 [下水道課]

公共汚水枥やマンホールについて、経年劣化による補修工事や道路工事等で支障となる汚水枥等の移設工事などを行います。

財源：下水道使用料 3,815万円

3. 公共下水道建設事業費 4億6,225万円 [下水道課]

下水道事業計画に基づき、水質保全と安全で快適な生活環境の向上に資するため、今市・日光・藤原処理区域において、汚水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担 1億4,200万円、市の負担 3億2,025万円（うち借金 2億7,510万円）

4. 特定環境保全公共下水道建設事業費(川治処理区) 4,695万円 [下水道課]

下水道事業計画に基づき、水質保全と安全で快適な生活環境の向上に資するため、川治処理区域において汚水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担 1,800万円、市の負担 2,895万円（うち借金 2,550万円）

5. 鬼怒川上流流域下水道事業負担金 7,894万円 [下水道課]

衛生的で快適な生活環境の向上を図るため、県が実施する今市・日光・藤原処理区の汚水処理を行う流域下水道施設の更新や補修費用を負担します。

財源：市の負担 7,894万円（うち借金 7,850万円）

6. 浄化槽設置整備事業費 6,699万円 [下水道課]

合併処理浄化槽の設置費や、単独処理浄化槽の撤去費に対する一部助成、し尿くみ取りまたは単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換工事に対する一定額の融資あっせんを行い、公共用水域の水質汚濁の防止を図ります。

財源：一般廃棄物処理業等許可申請手数料 2万円、国の負担 3,196万円、県の負担 1,450万円、市の負担 2,051万円



単独処理浄化槽の撤去費用について、日光市は、下水道区域を含め、市内全域を助成対象としています（補助限度額9万円）。



下水道維持管理費
湯西川水処理センター全景です。



公共下水道建設事業費
針貝地内（今市地域）のマンホール設置の様子です。

7. 浄水場施設整備事業 9,500万円 [水道課]

浄水場施設を更新し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

8. 配水管布設事業 2億8,285万円 [水道課]

給水区域内の未給水地域に水道管を布設し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：市の負担 2億8,285万円（うち借金7,600万円）

9. 老朽管更新事業 2億450万円 [水道課]

老朽化した水道管を更新し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：市の負担 2億450万円（うち借金5,600万円）

◇公共交通

1. 地方鉄道等支援事業費 7,975万円 [生活安全課]

市民の皆さんの交通手段として、また、観光路線としても重要な役割を担っているわたらせ渓谷鐵道および野岩鐵道に対し、経営の安定化と安全輸送の確保を図るための支援を行うとともに、誘客促進に向けた各種事業を展開します。

財源：市の負担 7,975万円（うち借金 4,630万円）

2. 生活路線バス対策費 2億208万円 [生活安全課]

生活交通を確保するため、市営路線バスを運行するとともに、民間路線バスについても運行費の補助を行います。地域が主体となり実施する地域内交通については、引き続き支援を行います。また、デマンド交通については、さらなる効率性と利便性の向上に努め、利用促進PRを行います。

財源：利用者の負担 942万円、県の負担 3,061万円、市の負担 1億6,205万円（うち借金 1,620万円）

第5章 暮らしを支える、安全・安心のまちづくり

◇防災・危機管理

1. 放射性物質対策事業費 2,460万円 [総務課他]

市民や観光客の皆さんの安全・安心を確保するため、引き続き小中学校・保育園・幼稚園・公園などの空間放射線量を測定・監視し、適切に情報を提供します。

また、小中学校、保育園の給食食材や、市場に流通しない自家消費する農林水産物などの放射性物質濃度測定を継続します。

さらに、放射性物質の内部被ばくを確認するため、ホールボディカウンタ検査および甲状腺検査を実施します。

財源：雇用保険個人負担 1万円、国の負担 1,389万円、市の負担 1,070万円



地方鉄道等支援事業費
野岩鐵道の利用者を歓迎するために開催したウエルカムステーションの様子です。



生活路線バス対策費
写真は小来川地区（日光地域）を運行するデマンドバスです。

2. 農作物放射性物質吸収抑制対策事業費 5,574万円 [農林課]

国の補助を受けて、水稻、大豆、そばに放射性物質が吸収されないよう吸収を抑制する加里質肥料代を補助します。

財源：県の負担 5,295万円、市の負担279万円

3. 自主防災組織育成費 839万円 [地域振興課]

地域の防災活動の中心となる自主防災組織を育成・支援するため、防災用資機材を支給するとともに、防災活動の一助となるよう補助金を交付します。また、連合会結成の推進を図るための研修会などを開催します。

財源：コミュニティ助成事業交付金 200万円、県の負担 100万円、市の負担 539万円

4. 防災対策事務費 1,501万円 [総務課他]

災害の発生に備え、保存食や飲料水を備蓄する他、地域での防災活動のリーダーとなる防災士を育成し、防災意識の向上を図ります。

財源：助成金 16万円、市の負担 1,485万円



防災士養成講座の受講料は、日光市が全額負担します。

5. 防災行政情報システム整備事業費 7億3,120万円 [総務課]

日光・藤原・足尾地域のみとなっている防災行政無線を、屋外スピーカー、戸別受信機、電話応答サービスおよび日光市防災メールなどを組み合わせた、全市統一の防災行政情報システムを整備します。

このシステム整備により、防災・災害情報を全市域に迅速かつ正確に伝達することが可能になります。

なお、工事の完了時期は平成29年度末を予定しており、日光・藤原・足尾地域では平成29年4月から、今市・栗山地域では平成30年4月から運用を開始します。

財源：市の負担 7億3,120万円（うち、借金 7億3,120万円）

◇消防・救急

1. 消防本部運営費 6,810万円 [通信指令課（消防本部）他]

消防活動を迅速かつ円滑に行うため、最先端の情報通信技術を搭載した高機能消防指令センターの維持管理に努め、市民の皆さんの安全で安心な暮らしを確保します。

また、外国人からの通報や傷病者との会話に対応するため多言語通訳サービスの利用や、聴覚や言語の障がいにより音声通報が困難な方が携帯端末のインターネットを利用して119番通報を行う「^{ネット}NET119」の業務を実施します。

財源：危険物検査手数料など 115万円、県の負担 100万円、市の負担 6,595万円

2. 消防ポンプ自動車等購入費 1億1,304万円 [警防課（消防本部）]

車両更新計画に基づき、今市消防署大沢分署の高規格救急自動車および、日光消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新します。

財源：物品売払収入 30万円、国の負担 1,455万円、市の負担 9,819万円（うち借金 9,360万円）



自主防災組織育成費
自主防災組織連合会推進研修会の様子です。



消防ポンプ自動車等購入費
平成28年度に更新した、今市消防署の高規格救急自動車です。

3. 消防団装備品整備事業費 491万円 【総務課(消防本部)】

消防団員の災害活動時などの安全対策として踏抜き防止、静電気帯電防止の性能を持った編上げ靴を消防団員に支給します。

4. 消防ポンプ自動車購入費 3,953万円 【警防課(消防本部)】

車両更新計画に基づき、消防団の消防ポンプ自動車を日光地域の中宮祠地区に、小型動力ポンプ付積載車を今市地域の八日市地区に、軽積載車を日光地域の花石町地区に配備します。

財源：物品売払収入 80万円、市の負担 3,873万円（うち借金 3,820万円）

5. 防火水槽新設費 2,233万円 【総務課(消防本部)】

耐震性防火水槽を今市消防署、日光消防署、藤原消防署管内にそれぞれ1基ずつ新設し、消火用水を確保します。

財源：国の負担 808万円、市の負担 1,425万円（うち借金 1,130万円）

6. 消防団詰所建設事業費 2,895万円 【総務課(消防本部)】

消防団員の活動環境改善を図るため、老朽化した消防団詰所を更新します。平成29年度は、今市消防団第5分団第1部（小林1・2区）の建設を行います。

財源：市の負担 2,895万円（うち借金 2,690万円）

7. 水防対策費 405万円 【総務課(消防本部)】

水害時の対応および平成28年度に設置した土のうステーションに補充する土のうの作成費用です。

◇防犯・交通安全・消費生活

1. 特殊詐欺被害防止対策事業費 134万円 【生活安全課】

被害が増加している特殊詐欺被害を未然に防ぐため、消費者団体、警察などと連携して啓発活動を行います。

また、65歳以上の一人暮らし世帯・夫婦世帯などを対象に、オレオレ詐欺などの被害を防ぐため、固定電話機に設置する「特殊詐欺撃退機器」の無料貸出しを行っています（申請が必要です）。

財源：県の負担 93万、市の負担 41万円

2. 交通安全対策事業費 267万円 【生活安全課】

交通安全街頭広報、幼児・高齢者などの交通安全教室の実施により、交通事故防止に努めます。

また、高齢運転者の事故防止を図るため、市営バス・民間バス・タクシー利用券(11,000円分、一人一回のみ)の交付による運転免許証自主返納の支援や、高齢運転者標示の作成および希望者への配布を実施します。

3. 安全で安心なまちづくり事業費 1,885万円 【生活安全課】

日光市民の安全で安心なまちづくり推進市民大会を開催し、安全意識の高揚を図ります。また、空き家等対策計画を策定し、空き家の適正管理に関する施策を推進します。



水防対策費
平成28年度に設置した土のうステーションです。



安全で安心なまちづくり事業費
日光市民の安全で安心なまちづくり推進市民大会の様子です。

4. 防犯灯整備事業費 3,892万円 [生活安全課]

自治会が管理する防犯灯の電気料金の一部を助成します。また、自治会からの要望に基づき、必要な箇所への防犯灯の設置を行います。

第6章 自然と共生する、環境のまちづくり

◇廃棄物

1. 塵芥収集処理費 2,198万円 [廃棄物対策課]

収集したアルミ缶やびん、ペットボトル、古紙など資源物をリサイクルするための事業です。

また、障がいなどにより家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な世帯の戸別収集（ふれあい収集）を行います。

財源：再商品化拠出金など 913万円、市の負担 1,285万円

2. ごみ減量・資源化推進事業費 7,968万円 [廃棄物対策課]

ごみ減量と資源化を促進するための事業です。ごみの発生を抑制しごみ減量・資源化を推進するため、資源物の分別・回収を実施する協力団体への報奨金の交付や、ごみの分別や出し方などについて、スマートフォンなどで手軽に確認できる「ごみ分別アプリ」で市民の皆さまへ情報配信しています。

財源：家庭系ごみ処理手数料 5,363万円、市の負担 2,605万円



平成 30 年 4 月より家庭ごみ有料化がスタートします。

3. クリーンセンター維持管理費 6億1,126万円 [廃棄物対策課]

クリーンセンターの運営管理に要する費用です。運転・維持補修管理および運転に必要な資材の調達管理を含んだ包括運営管理業務委託により、効率的な運転管理を行います。

財源：廃棄物処理手数料など 5,965万円、市の負担 5億5,161万円

4. ごみ処理施設等解体整備事業費 2億310万円 [廃棄物対策課]

運転停止となったごみ焼却施設の解体工事や解体後の跡地整備を行います。平成29年度は、旧栗山クリーンセンターの解体整備工事、旧日光クリーンセンターの解体跡地整備に向けた調査・設計業務を行います。

財源：市の負担 2億310万円（うち借金 1億8,720万円）

5. 環境センター維持管理費 1億2,441万円 [廃棄物対策課]

市全域から発生するし尿・浄化槽汚泥を処理する、し尿処理場環境センターの運転と施設を管理するための費用です。

財源：浄化槽汚泥処理手数料 377万円、市の負担 1億2,064万円（うち借金 2,060万円）



防犯灯整備事業費
電柱に設置されたLED防犯灯です。



ごみ減量・資源化推進事業費
インストールはお済みですか？
ごみ分別方法や収集日について配信するスマートフォンアプリです。

◇地球温暖化対策

1. 再生可能エネルギー推進事業費 2,895万円 [環境課]

平成28年度に続き、今市工業高等学校と民間業者との学産官連携により、杉並木公園内に小水力発電を活用したイルミネーションなどを設置します。

また、太陽光発電による電気を有効に活用するため、住宅用蓄電池の補助制度を開始します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 1,000万円、市の負担 1,895万円（うち借金 1,790万円）

2. 日光EV・PHVのまち推進事業費 303万円 [環境課]

地球温暖化対策および災害に強いまちづくりを推進するため、平成29年度から電気自動車（EV・PHV）と電気自動車充電設備（住宅と電気自動車の電気を相互に融通するシステム）の補助制度を開始します。

第7章

ふるさとへの愛着と誇りを育む、シティプロモーションの視点

◇シティプロモーション

1. 日光ブランド推進事業費 706万円 [秘書広報課]

日光ブランドとして認定されたさまざまな地域資源を広く発信するなど、日光市のイメージを高め、都市間競争に打ち勝つ「選ばれる都市」を目指します。

2. 東京オリンピック等キャンプ地誘致事業費 29万円 [総合政策課]

世界最大のスポーツ・文化の祭典であるオリンピック・パラリンピックを絶好の機会として捉え、第2次日光市総合計画に掲げた事業を基軸に、大会開催に伴うさまざまな効果を最大限に地域の発展・活性化に繋げていきます。

3. ふるさと日光応援事業費 6,953万円 [秘書広報課]

ふるさと納税制度によって、日光市を応援してくださる方に心のふるさと日光を感じてもらうため、市の特産品や宿泊券などを謝礼品としてお送りします。

4. シティプロモーション事業費 1,616万円 [秘書広報課]

移住・定住・交流人口の拡大に向けて、市の魅力を発信するため、若者世代などにあわせた情報発信や、平成28年度に作成したプロモーションビデオを活用した事業などを行います。



日光EV・PHVのまち推進事業費
平成29年度から電気自動車（EV・PHV）の補助制度が始まります。



シティプロモーション事業費
子育て世代に向けて、パンフレット「子育てTOWN すくすくNIKKO!」・ポスターを作成しました。

第8章

市民と行政が共にあゆむ、協働の視点

◇市民との協働

1. 広報紙発行事業費 2,998万円 [秘書広報課他]

広報にっこうを毎月発行し、市政や皆さんの暮らしに関する情報、イベントの予定などをお知らせします。また、行政センターを単位とした地域広報紙も発行します。

財源：広告収入 123万円、市の負担 2,875万円

2. 広聴事業費 143万円 [秘書広報課]

手紙やFAX、電子メール、市ホームページの入力フォームで、市政に対する皆さんからのご意見やご提案、ご要望をお聴きします。また、隔年で実施している市民意識アンケート調査を実施します。

3. 日光創新塾開催事業費 167万円 [総合政策課]

将来に向けたひとづくりを目指し、若年層を対象に、長期的な視野に立った人材育成のためのまちづくりセミナー「日光創新塾」を開催します。

4. ボランティア活動支援事業費 167万円 [地域振興課]

ボランティア活動についての理解と参加促進を図るため、「ボランティア市民活動フェスタ」への支援を行います。

また、平成29年度から新たに、市民のボランティア活動中の傷害事故や賠償責任事故について、市が補償する「ボランティア活動補償制度」を設けます。なお、補償制度の適用開始時期や詳細などについては、準備が整い次第、市広報や市ホームページでご案内します。

5. 市民との協働のまちづくり推進事業費 47万円 [地域振興課]

「日光市協働のまちづくり推進行動計画」を着実に推進するため、市民の皆さんで構成する「協働のまちづくり推進協議会」において実施事業の評価・検証を行います。また、市民自治意識の向上を図るための「協働のまちづくり講演会」を開催します。

6. まちづくり活動支援事業費 3,537万円 [地域振興課]

市民が主役のまちづくりを推進するため、市民活動団体や自治会が自主的に行うまちづくり活動を支援するとともに、市民活動団体が自ら提案し自ら実施する個性ある地域振興事業を支援します。

財源：県の負担 465万円、市の負担 3,072万円



日光創新塾開催事業費
日光創新塾での講座の様子です。



市民との協働のまちづくり
推進事業費
日光市協働のまちづくり推
進協議会の様子です。



第9章 地域の特性を活かした拠点を結ぶ、まちづくりの視点

◇地域づくり

1. にっこう縁結び支援事業費 263万円 [地域振興課]

男女の出会いを創出し、これをきっかけに結婚、定住へとつなげていくため、出会いイベントの開催や民間団体の活動支援などを実施します。

2. 結婚支援事業費 1,058万円 [地方創生推進課]

人口減少を克服するための取り組みの一つとして婚姻率の向上をめざし、結婚と結婚による新生活をサポートします。

「憧れの日光ウエディング検討委員会（平成29年度からは推進委員会）」で考案されたトライアルプランによる日光らしい結婚式のモニター（新郎新婦）を募集し、その挙式費用の一部を助成します。また、新婚世帯に対して、住居費や引越費用の一部（最大30万円）を助成します（所得制限あり）。

財源：国の負担 540万円、市の負担 518万円



結婚式に対する助成は県内初です。

結婚新生活に対する助成は県内で5市2町が行っていますが、助成額最大30万円は日光市のみです。

3. SUKIDESU日光体験事業費 1,800万円 [地方創生推進課]

観光客が年間1,000万人以上訪れる日光市の強みを生かし、定住につなげるためのツアーを開催します。市の子育て支援制度や住宅補助制度の案内、移住者の体験談、求人情報などを組み合わせたイベントを実施します。市内において直に情報提供することで、移住に関する不安や疑問を解消します。



雇用と定住、観光を組み合わせたツアーは全国に例がありません。

4. 地域まちづくり事業費 2,203万円 [地域振興課他]

「地域まちづくり事業提案制度」に基づき、市民目線から見た地域課題の解決に向け、市民の皆さんから提案いただいた事業を実施し、市民との協働のまちづくりを進めていきます。

また、市民の皆さんが自ら設定したテーマをもとに、市長と意見交換を行う「まちづくり懇話会」を市内9地域・地区で実施し、その結果を市政経営に反映します。

財源：地域振興基金からの繰入金 1,774万円、市の負担 429万円

5. 定住促進事業費 1,093万円 [地域振興課]

日光暮らし体験ツアーや移住体験の家事業を実施するとともに、首都圏での移住イベントの開催や専用ポータルサイトの開設などにより、日光市の魅力を積極的にPRし、移住・定住の促進を図ります。



SUKIDESU日光体験事業費
平成28年9月に実施したLife Trip 日光の様子です。



地域まちづくり事業費
平成28年度の「まちづくり懇話会」の様子です。

6. 地域おこし協力隊事業費 4,963万円 [地域振興課他]

都市から意欲のある若者を地域おこし協力隊として受け入れ、地域を元気にするさまざまな活動を企画・実践してもらうことにより、地域づくりを支援します。平成29年度からは、新たに、日光地域（小来川地区）で活動する隊員と伝統工芸品などの普及に取り組む隊員を受け入れます。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 20万円、雇用保険個人負担 6万円、市の負担 4,937万円（うち借金 650万円）

7. 地域振興基金積立金 3,000万円 [地域振興課]

「地域まちづくり事業提案制度」において実施する事業への財源を確保するため、基金の積立を行います。

8. 転入者住宅取得助成事業費 900万円 [建築住宅課]

若年の転入者が市内に住宅を新築・購入する際の購入費用の一部を補助（30万円）することにより、市への若年の定住化を促進し、地域の活力を維持します。また、市内の業者（要件有）を利用した場合は20万円を加算し、市内在住の高齢の親族を見守るために転入された場合は10万円を加算します。

第10章 女性が輝き活躍する、社会づくりの視点

◇男女共同参画社会

1. 男女共同参画推進事業費 445万円 [人権・男女共同参画課]

男女共同参画プラン日光（第2期計画）に基づき、男女共同参画社会の実現のため、フォーラムや各地域・市内高等学校でのセミナー開催、男女共同参画社会づくり広報紙「は～とふる日光」を発行して意識啓発を図ります。

また、男女共同参画への取り組みを積極的に推進する事業者の表彰や家庭・地域・職場におけるワークライフバランスに配慮した環境整備を促進するとともに、「女性の活躍」応援プロジェクトや女性団体などへの活動支援を通して人材育成を行います。

さらに平成28年度に策定した「働く女性の活躍推進プラン」に基づき、就業希望やキャリアアップなど、働く場面における女性の活躍のための環境づくりを推進します。



男女共同参画都市宣言（平成20年3月15日）を行ったのは、県内で2番目です。
地方自治法（第202条の3）に基づく平成28年4月1日現在の審議会などの女性登用状況は、38.2%（県内市町で2位）です。

2. 配偶者等暴力防止対策事業費 140万円 [人権・男女共同参画課]

日光市配偶者からの暴力対策基本計画（第2期計画）に基づき、DV根絶に向けて、若い世代への防止啓発や相談体制の充実など重点的に取り組みます。

「配偶者暴力相談支援センター」を設置し、DV被害者にとって最も身近な窓口として、家族・親族との関係、就労や住環境など相談者を取り巻く社会環境に関する複合的な相談などに対応するため相談体制の充実に努めます。



配偶者暴力相談支援センターの設置（平成22年8月1日）を行ったのは、県内で2番目です。



地域おこし協力隊事業費
市内で活躍する地域おこし
協力隊です。



男女共同参画推進事業費
平成29年3月に開催された
男女共同参画社会づくりフ
ォーラムin日光の様子です。

第11章

世界に飛翔(はばた)く、国際化の視点

◇国際化

1. 国際交流推進事業費 773万円 [観光交流課]

海外姉妹都市であるラピッド市（アメリカ合衆国サウスダコタ州）に中高生を派遣し、相互理解と友好親善を図り、国際性豊かな人材の育成を図ります。また、市民レベルで国際交流活動を推進する日光市国際交流協会の活動を支援します。

第12章

健全な行政経営を確立する、行政改革の視点

◇行政経営

1. 公共施設マネジメント推進費 849万円 [管財課]

持続的な経営の視点で施設の最適化を図るための「公共施設マネジメント計画実行計画」に基づく、具体的事業の実行に向けて、市民の皆さんとの合意形成のための情報の共有、周知に積極的に取り組みます。

2. 本庁舎建設事業費 10億8,925万円 [管財課]

平成27～28年度は、本庁舎整備基本計画をもとに基本設計および実施設計業務を行いました。29年度は、本庁舎の建設工事に着手します。

財源：庁舎整備基金からの繰入金 5,368万円、国の負担 1,136万円、市の負担 10億2,421万円（うち借金10億1,870万円）

3. 日光庁舎建設事業費 11億2,879万円 [日光行政センター]

平成28年度に建設を開始した日光庁舎は、日光行政センター、日光公民館および日光図書館の複合施設として、30年2月ごろの開庁に向け整備を進めています。

財源：庁舎整備基金からの繰入金 5,998万円、市の負担 10億6,881万円（うち借金 10億6,430万円）

4. 日光庁舎等跡地活用事業費 560万円 [日光行政センター]

現在の日光行政センターを保存し、その景観を生かした園地整備を行うため、園地整備基本計画を作成します。

5. 藤原庁舎建設事業費 6億3,026万円 [藤原行政センター]

平成28年度に建設を開始した藤原庁舎は、藤原行政センターと藤原公民館に加え、保健センター機能を有する複合施設として、30年2月ごろの開庁に向け整備を進めています。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 10万円、庁舎整備基金からの繰入金 3,713万円、市の負担 5億9,303万円（うち借金 5億8,800万円）



国際交流推進事業費
平成28年7～8月にかけて
9名の中・高校生がラピッド市を訪問しました。



日光庁舎等跡地活用事業費
現在の日光行政センターは、大正8年ごろにホテルとして建設された歴史ある建物で、平成18年3月に国の登録有形文化財に登録されました。

6. 栗山庁舎建設事業費 1億9,210万円 【栗山行政センター】

栗山庁舎は、栗山行政センター、栗山公民館、国民健康保険栗山診療所および栗山デイサービスセンターの複合施設として、平成29～30年度にかけて建設します。

財源：庁舎整備基金からの繰入金 210万円、国の負担 251万円、市の負担 1億8,749万円
(うち借金 1億8,749万円)

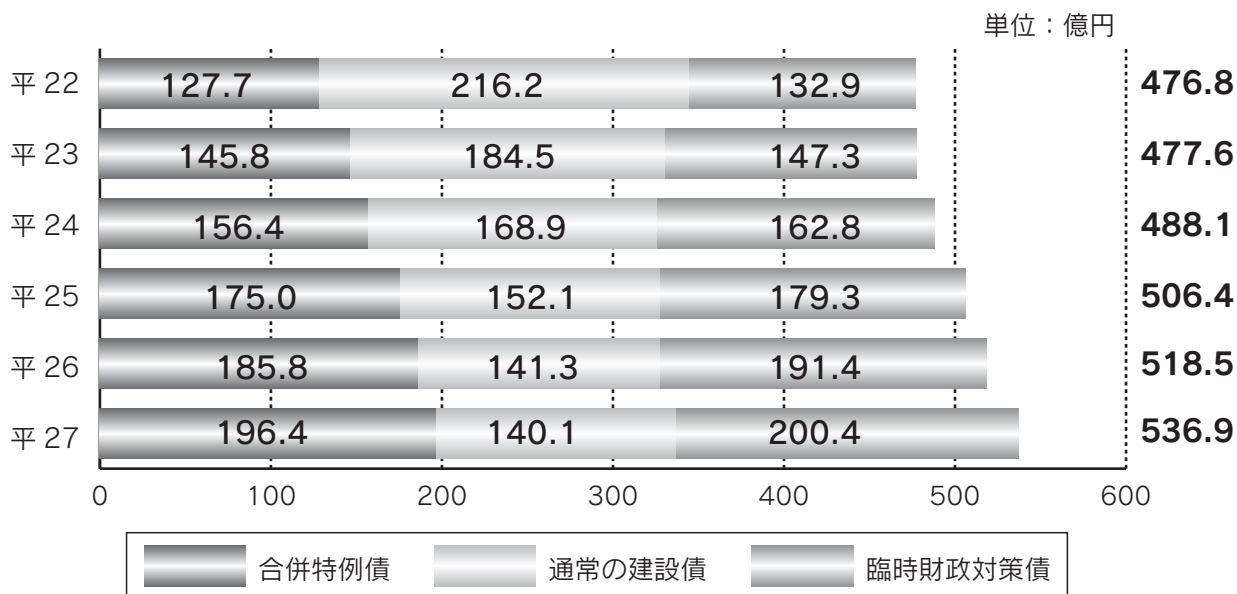


日光市の市債残高



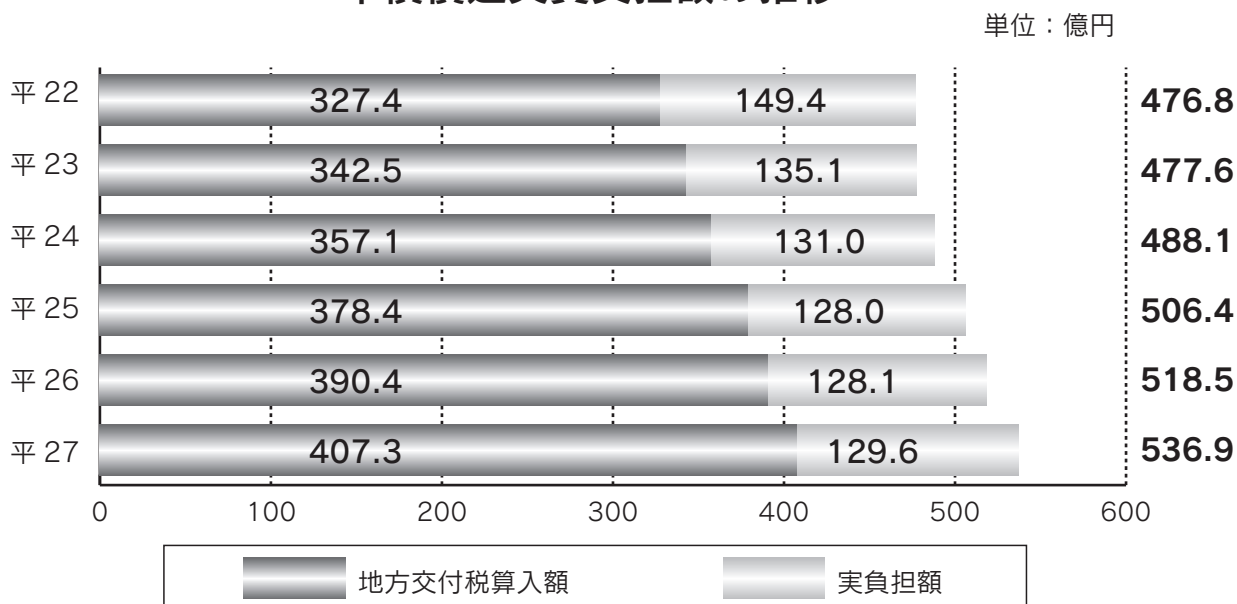
市債には二つの区分があります。一つは、道路や公園、学校などの公共施設を建設するための資金として借り入れするもので、合併特例債や通常の建設債です。整備した年度の財政負担を軽減するとともに、長期間利用される公共施設を、市債を借りて返済していくことで将来にわたり利用される皆さんにも負担いただき、世代間の公平を図っています。もう一つは、地方交付税の不足を補うために特例として発行することができる、臨時財政対策債です。

市債残高の推移



市債の返済にあたっては、合併特例債は7割、臨時財政対策債は全額が国の負担により地方交付税に上乗せされて交付されます。市庁舎整備など、大規模な事業実施のため全体の市債残高は増加していますが、これら有利な市債を活用しているため、地方交付税に算入される額を除いた、実際に税金などで市が負担すべき実負担額の割合は、年々減少しています。

市債償還実質負担額の推移





本紙の
事業内容に
ついてのお問
い合わせ先

財政課 財政係

TEL.21-5162 FAX.21-5137

Eメール zaisei@city.nikko.lg.jp

広報 **にっこう**

平成29年度日光市の予算

平成29年4月25日発行

印刷：近藤印刷有限公司